

さいたま市人口ビジョン（案）

平成 27 年 月

さいたま市

目 次

第 1 章 策定に当たって	3
1-1 策定の趣旨	3
1-2 対象期間	3
第 2 章 人口の現状分析	4
2-1 人口動向分析	4
(1) 人口の推移	4
(2) 年齢別の人口構成	5
(3) 自然動態	6
(4) 15 歳から 49 歳の女性人口の推移	6
(5) 女性の結婚状況	7
(6) 母親の年齢階級別の出生数	8
(7) 出生率（合計特殊出生率）	8
(8) 社会動態	9
(9) 地域間の人口移動	13
(10) 新設住宅着工戸数	17
(11) 産業別の就業・雇用状況	18
(12) 昼夜間人口状況	21
(13) 通勤・通学状況	21
2-2 将来人口の推計	22
(1) 各推計の概要	22
(2) 将来人口の推計	23
2-3 人口の変化が地域の将来に与える影響分析	25
(1) 10 年後の人口・人口構成の変化とそれによる影響	25
(2) 30 年後の人口・人口構成の変化とそれによる影響	26

第3章 人口の将来展望に向けた分析 **28**

3-1	将来展望に必要な調査・分析	28
	(1) アンケート調査の概要	28
	(2) アンケートの結果と分析	28
3-2	将来人口のシミュレーション	32
	(1) シミュレーションにおける各パターンの概要	32
	(2) シミュレーションの結果と分析	33

第4章 目指すべき将来の方向と人口の将来展望 **37**

4-1	目指すべき将来の方向	37
4-2	人口の将来展望	40
	(1) 展望されるまちの姿	40
	(2) 展望人口	40
	(3) 展望人口における本市の社会経済等への影響	43

第1章 策定に当たって

1-1 策定の趣旨

さいたま市人口ビジョンは、まち・ひと・しごと創生法第10条に基づく「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するに当たり、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を勘案しつつ、国から提供のあった「地域経済分析システム（RESAS）」のデータなどを活用しながら、本市における人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

【国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（2060年までの中長期の将来展望）】

- | | |
|------------------|---|
| ◎人口問題に対する基本認識 | ・若い世代の希望が実現
→出生率は 1.8 程度に向上 |
| ◎今後の基本的視点 | ・人口減少に歯止め |
| ◎目指すべき将来の方向 | →2060年に 1億人程度の人口 が確保 |
| ◎地方創生がもたらす日本社会の姿 | ・人口構造が「 若返る時期 」を迎える
・2050年代に 実質 GDP 成長率 1.5～2% 程度を維持 |

【さいたま市人口ビジョン】

第2章 人口の現状分析
(人口に関するデータ分析と将来推計) → 第3章 人口の将来展望に向けた分析
(アンケート調査とシミュレーション)

第4章 目指すべき将来の方向と人口の将来展望



【さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略】

◎基本的な考え方 ◎基本目標 ◎具体的な施策

1-2 対象期間

さいたま市人口ビジョンの対象期間は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の期間と同様（2060年まで）とする。

第2章 人口の現状分析

2-1 人口動向分析

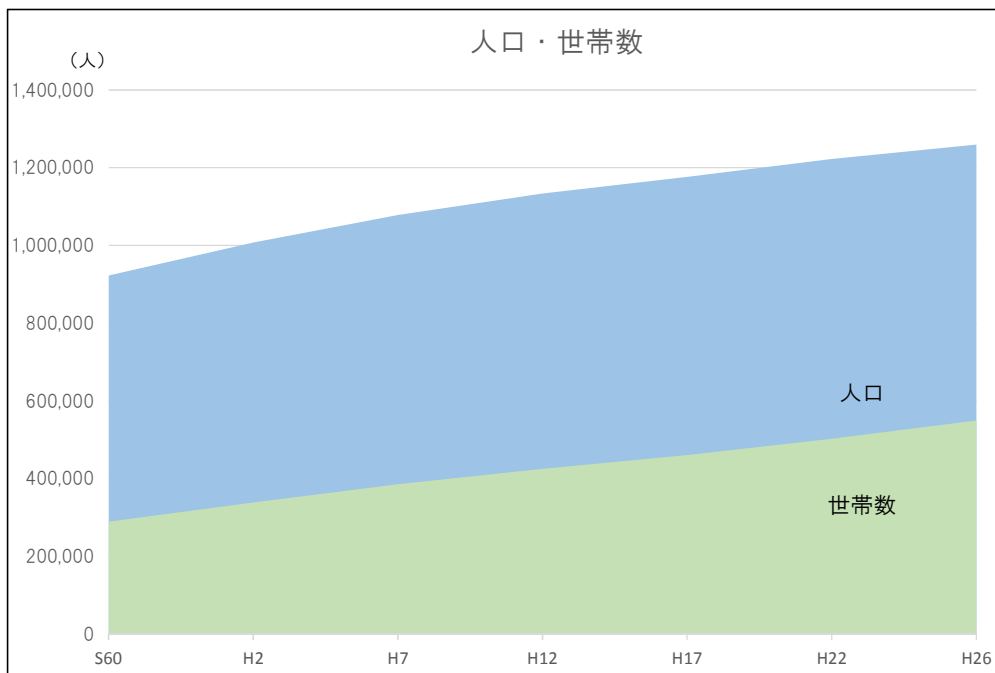
人口推移・構成、自然動態、社会動態など13項目について分析を行った。

(1) 人口の推移

本市の人口・世帯数は、最近30年を見ると一貫して増加傾向にある。

人口の5年ごとの増加割合を見ると、平成2年（昭和60年から平成2年にかけての増加割合）には9%増加したが、平成26年（平成22年から平成26年にかけての増加割合）には3%の増加であり、人口増加は鈍くなってきていることがわかる。世帯数も平成2年には17%増加したが、平成26年には9%の増加であり、人口と同様に増加の程度は小さくなってきている。

また、1世帯当たりの人口は昭和60年には3.18人であったが、平成26年には2.29人に減っており、世帯人員の減少傾向がうかがえる。



人口	922,757人	1,007,569人	1,078,545人	1,133,300人	1,176,314人	1,222,434人	1,259,858人
世帯数	289,884人	338,754人	385,852人	425,037人	460,457人	503,126人	550,036人
人口増加割合	-	9%	7%	5%	4%	4%	3%
世帯数増加割合	-	17%	14%	10%	8%	9%	9%
1世帯当たりの人口	3.18人	2.97人	2.80人	2.67人	2.55人	2.43人	2.29人

国勢調査（昭和60年から平成22年）・住民基本台帳（平成26年）

※各年10月1日現在、平成12年以前は現在のさいたま市に相当するエリアの人口・世帯数

※人口増加割合及び世帯数増加割合は、各年の値はそれぞれ表中の前の年の値で除した値

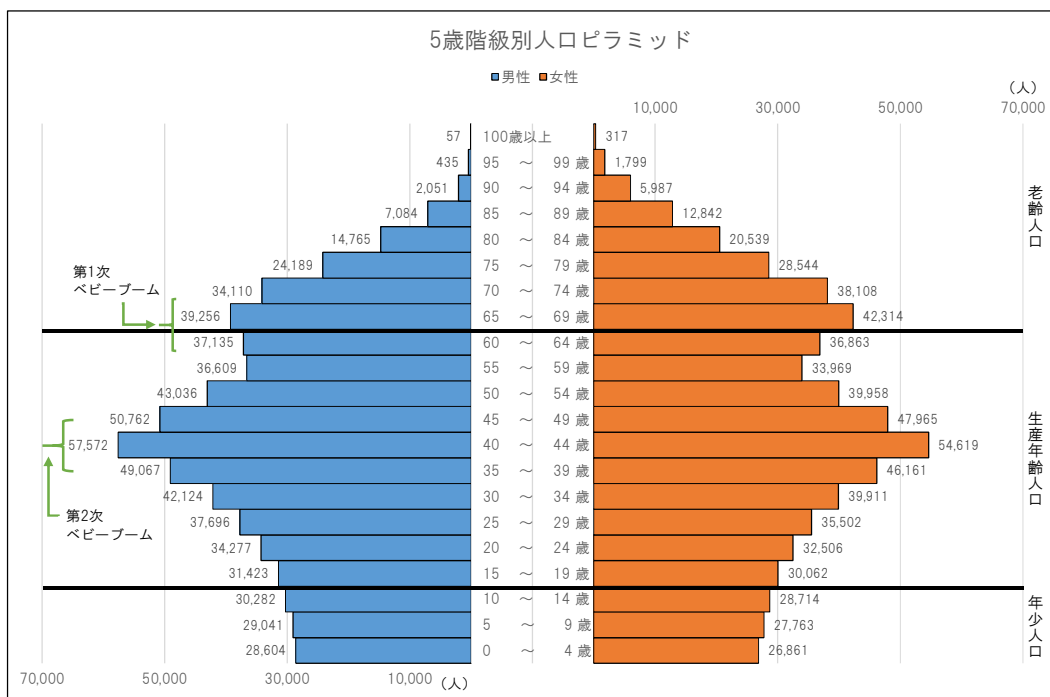
（例：平成2年の人口増加の割合は平成2年の人口1,007,569人を昭和60年の人口922,757人で除した値を%表記にしたものである）

(2) 年齢別の人口構成

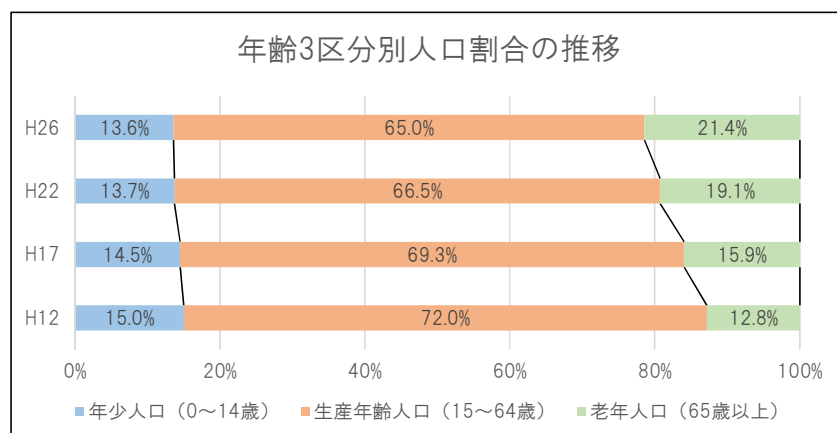
本市の人口ピラミッドは、第1次ベビーブーム（1947年から1949年頃生まれ）と第2次ベビーブーム（1971年から1974年頃生まれ）の、人口が多い2つのふくらみがある。特に、第2次ベビーブーム生まれの人口が多く、本市においては、生産年齢人口の割合が全国平均（61.3%：平成26年10月1日）よりも高くなっている。

年齢3区分別人口割合の推移を見ると、全国と同様に、年少人口・生産年齢人口の割合は減少する一方、老年人口の割合は増加している。

我が国の人口ピラミッドを見ると、第1次ベビーブーム生まれが、第2次ベビーブーム生まれの人口よりも多いが、本市にあっては、第2次ベビーブーム生まれの方がはるかに多く、現在においては、全国平均（26%：平成26年1月1日）に比べて低いが、第2次ベビーブーム生まれが老年期に差し掛かる20～25年後に、老年人口割合が急激に増加することが見込まれる。



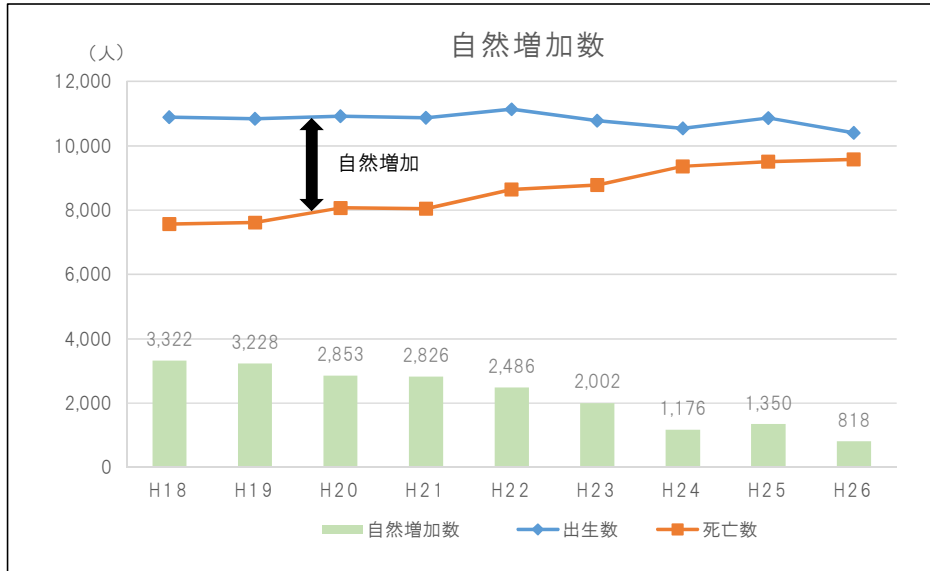
住民基本台帳(平成27年1月1日現在)



国勢調査(平成12年から平成22年、平成12年は現在のさいたま市に相当するエリアの人口)・住民基本台帳(平成26年)
 ※各年10月1日現在。国勢調査では総人口に不詳人口を含むため、構成比の合計が100%にならない場合がある。

(3) 自然動態

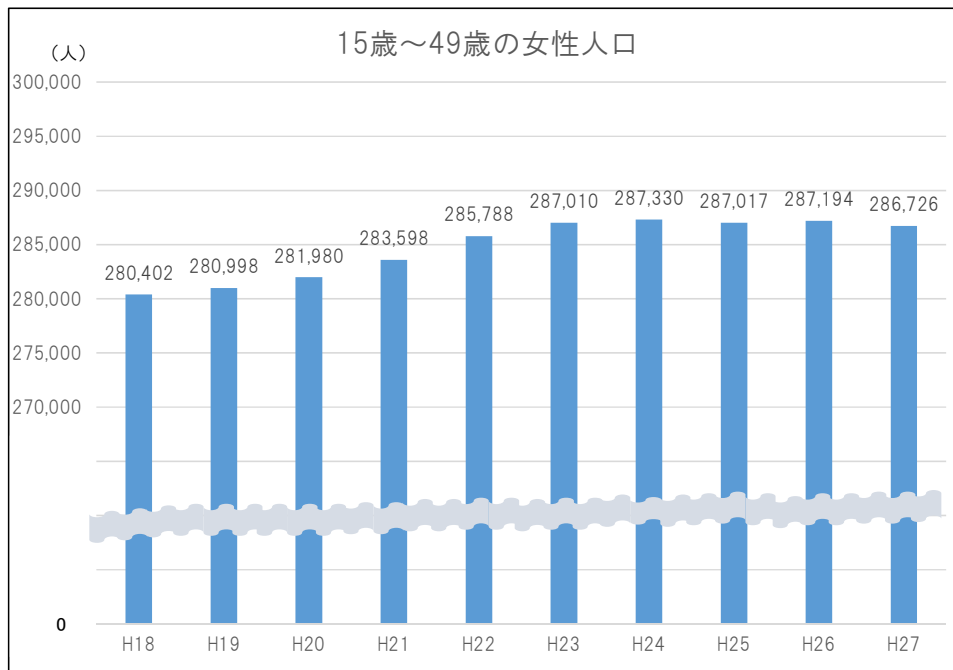
本市は自然増加を続けているものの、自然増加数（出生数から死亡数を減算した数）は平成18年、19年には3,000人を超えていたが、その後減少を続け、平成26年においては、1,000人を下回っている。長期的に減少傾向にあり、この傾向が続けば、この先、自然減に転じることも見込まれる。これは、高齢化とともに死亡数が増加していること、また、出生数が伸びていないことに起因する。



人口動態総覧(H26年は概数)

(4) 15歳から49歳の女性人口の推移

15歳から49歳の女性人口は280,000人から290,000人の間で推移しており、出生数は平成23年までは増加傾向にあったが、それ以降は横ばいで推移している。

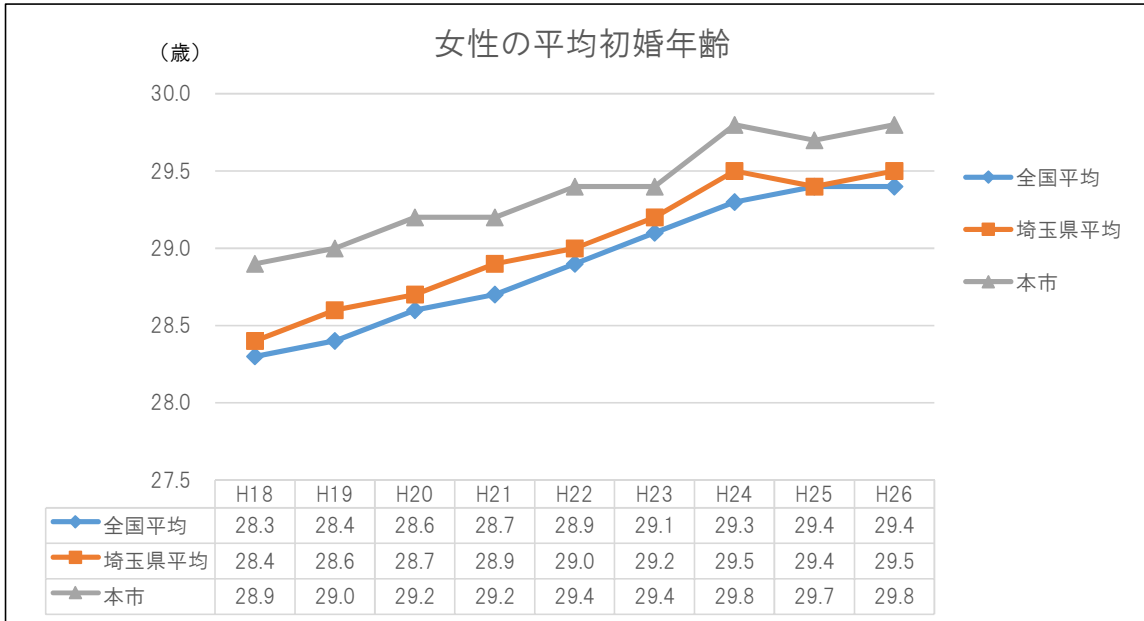


住民基本台帳(各年1月1日現在)

(5) 女性の結婚状況

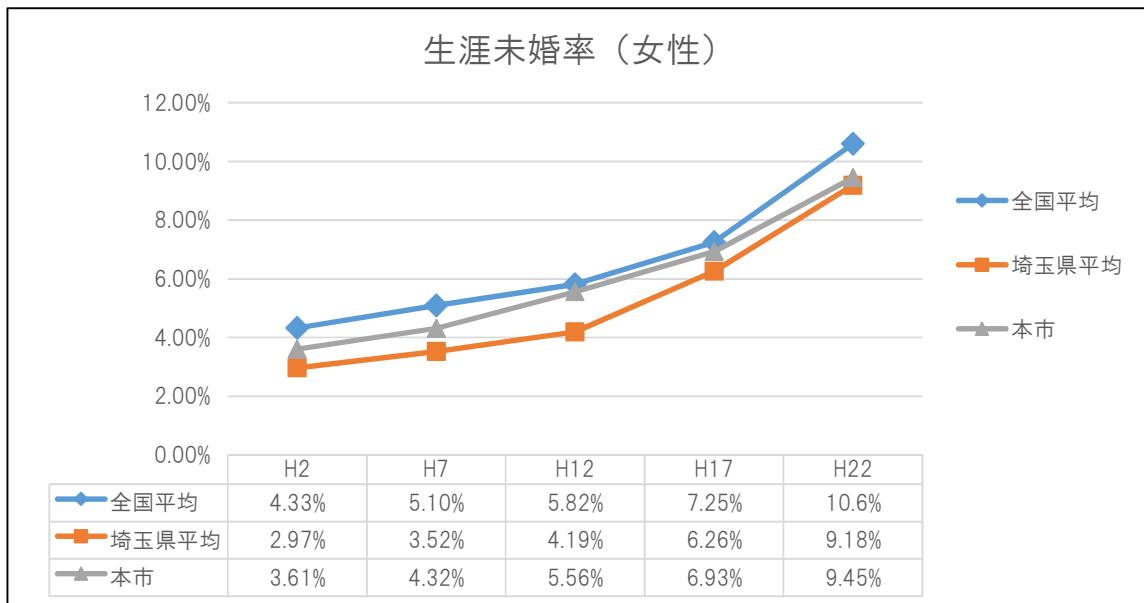
本市の女性の平均初婚年齢は、上昇傾向にあり、平成 26 年時点では 29.8 歳であった。

埼玉県平均や全国平均と比べると、いずれの年においても本市の女性の初婚年齢は高くなっており、埼玉県平均や全国平均よりも晩婚化が進んでいることがうかがえる。



人口動態調査（保健統計表）

本市の女性の生涯未婚率（※注）は、上昇傾向にあり、平成 22 年においては 9.45%であった。全国平均と比べると低いですが、埼玉県平均と比べると高く推移している。

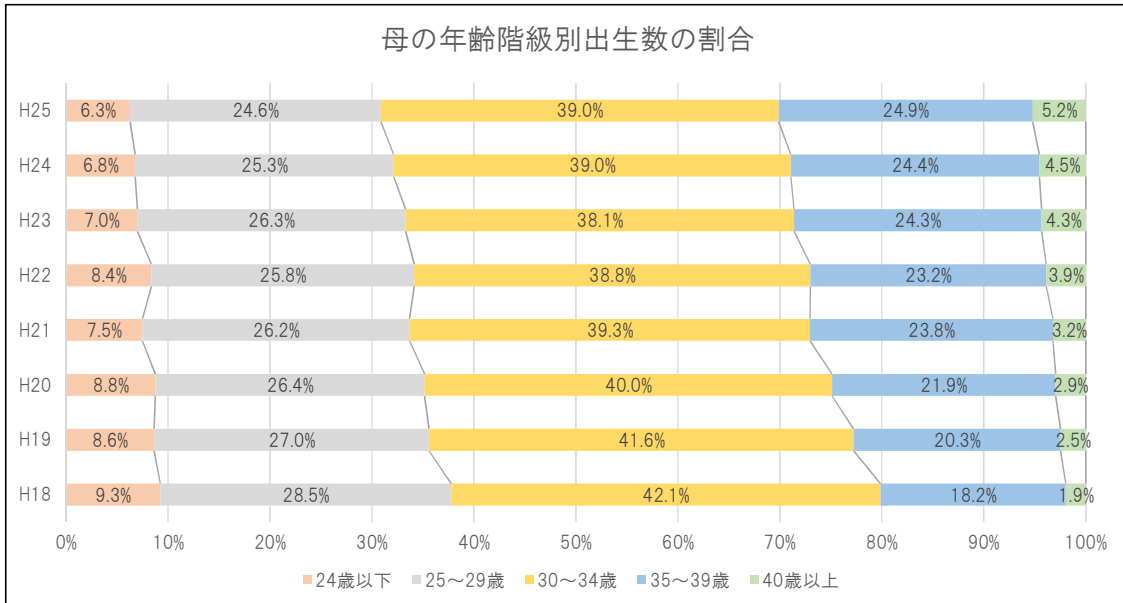


国勢調査より算出（平成 12 年以前は現在のさいたま市に相当するエリアから算出）

※注）生涯未婚率：50 歳の時点で一度も結婚したことがない人の割合。45～49 歳と 50～54 歳の未婚率の平均から算出する。将来的に結婚する可能性が低いと考えられることから、生涯独身者の割合を示す指標として用いられる。

(6) 母親の年齢階級別の出生数

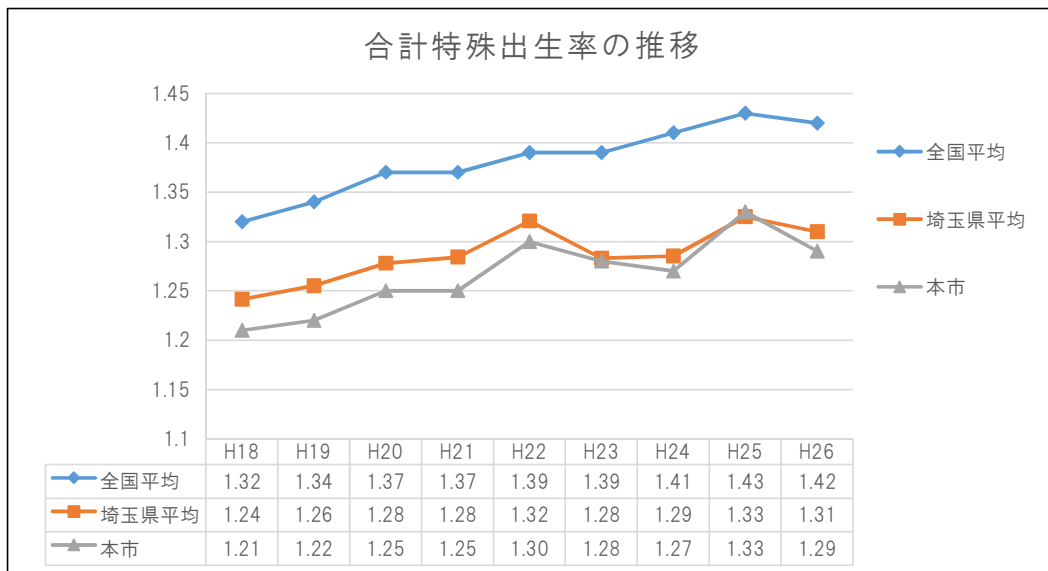
5歳階級別の出生数は、25歳から39歳が出産のピーク期で平成25年では全体の9割近くを占める。経年変化で見ると、29歳以下で出産する割合は減少する一方で、35歳以上で出産する割合が増加し、出産年齢は高齢化している。



埼玉県保健統計年報(不詳は除く)

(7) 出生率（合計特殊出生率）

全国平均の出生率は上昇傾向にあるが、本市は埼玉県平均同様、平成22年以降横ばいである。いずれの年においても、全国平均より低く推移しており、埼玉県平均に対しても多くの年で下回っている。



全国平均及び埼玉県平均は埼玉県公表データ、本市はさいたま市公表データより

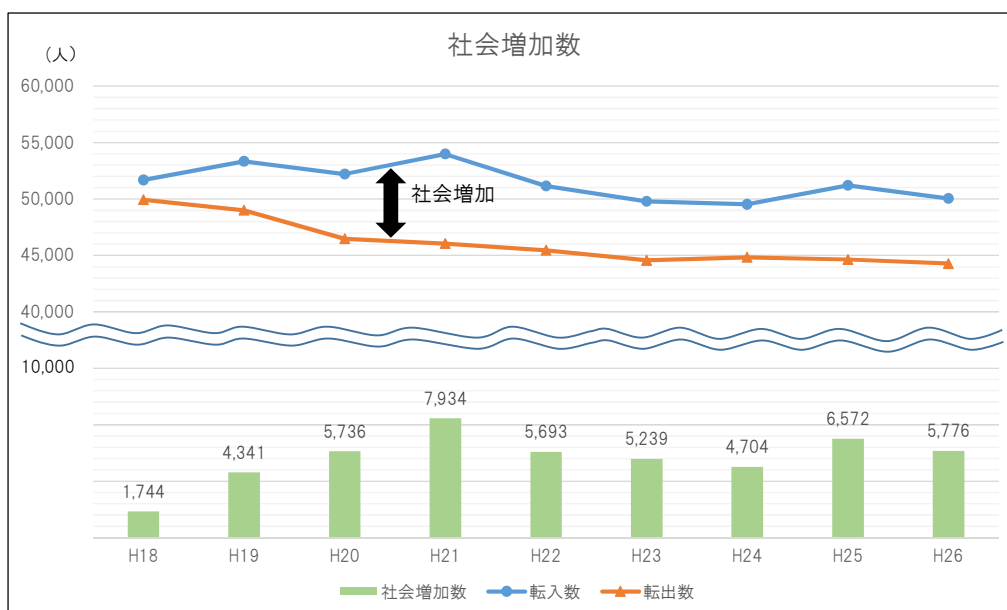
※全国平均の算出については、国勢調査年は総務省統計局「国勢調査による基準人口(日本人人口)」、それ以外の年は総務省統計局「各年10月1日現在推計人口(日本人人口)」を用いている。

※埼玉県平均の算出については、国勢調査年は総務省統計局「国勢調査による基準人口(日本人人口)」、それ以外の年は総務省統計局「各年10月1日現在推計人口(総人口)」を用いている。

※本市の算出については、「各年10月1日現在住民基本台帳人口(総人口)」を用いている。

(8) 社会動態

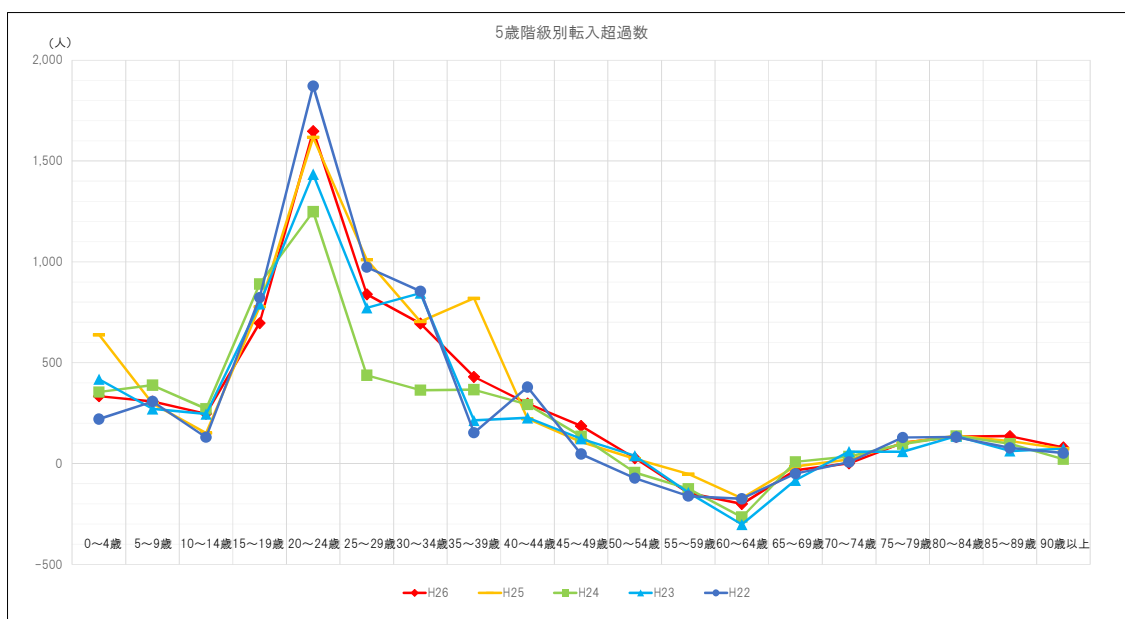
転出数が緩やかな減少傾向が見られる一方で、転入数は概ね横ばいであるため、本市では経年的にやや増加傾向で転入超過が続いている。



住民基本台帳人口移動報告
※日本人移動者のみ。市内移動は除く。

5歳階級別の転入超過数を見ると、「20～24歳」のピークを含む、15歳から34歳までの年代の転入が極めて多く、一般的に会社勤めの方の定年退職の時期に当たる「60～64歳」を中心に、転出が増えている。また、70歳以上においては微増であるが転入超過の傾向が続いている。

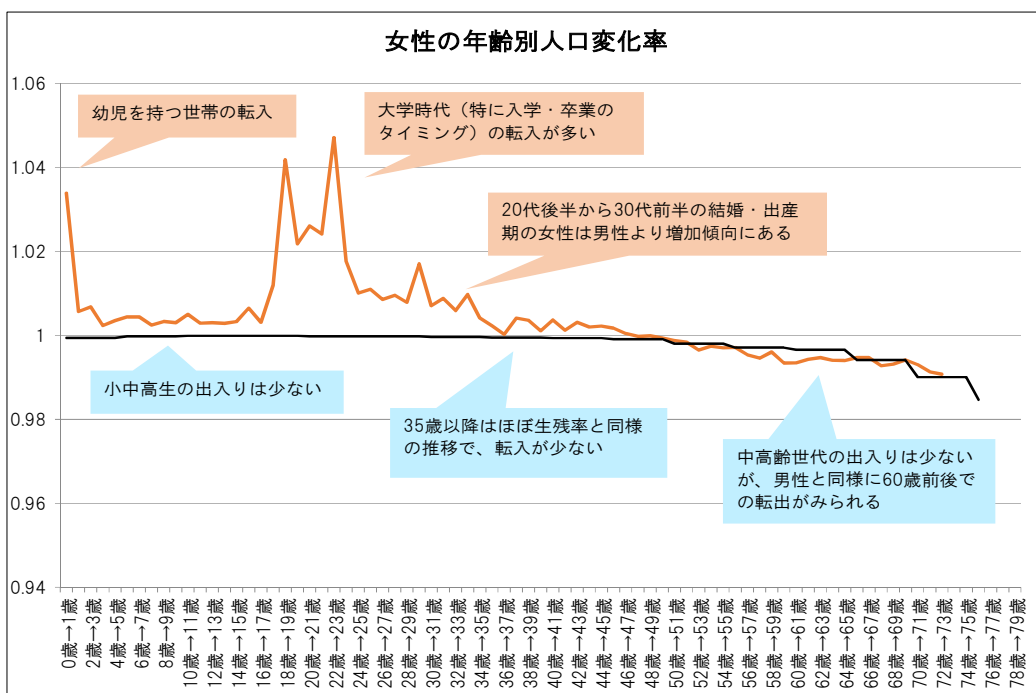
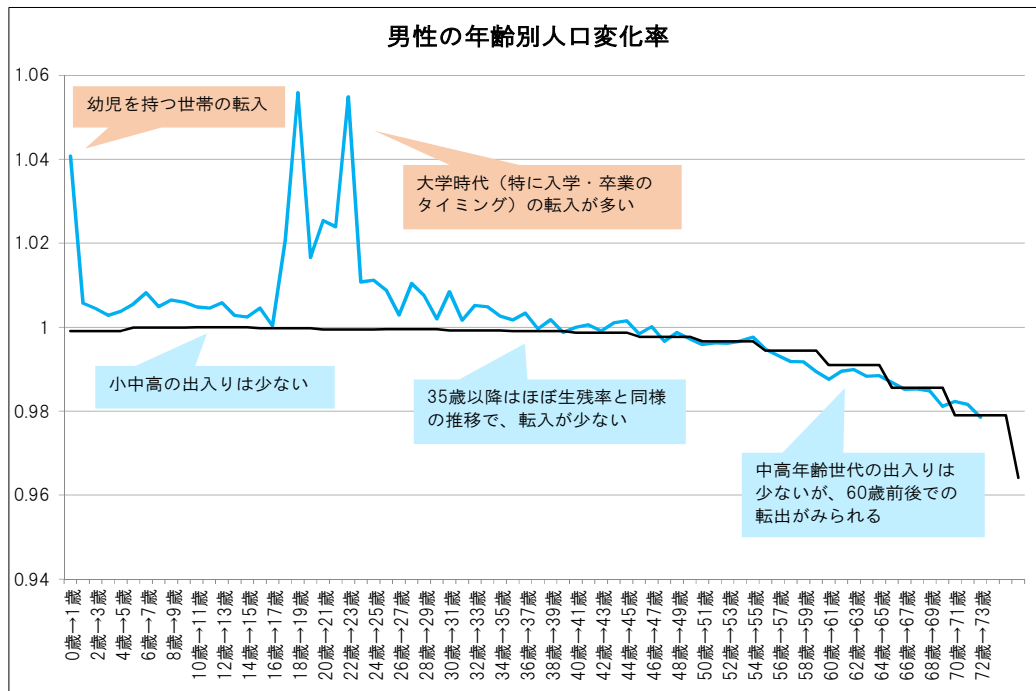
経年的な変化を見ると、東日本大震災の翌年の平成24年の若い層（概ね20歳から34歳）の転入超過数は少なかったものの、ほかの年において大きな差異は見られない。



住民基本台帳人口移動報告
※日本人移動者のみ。市内移動は除く。

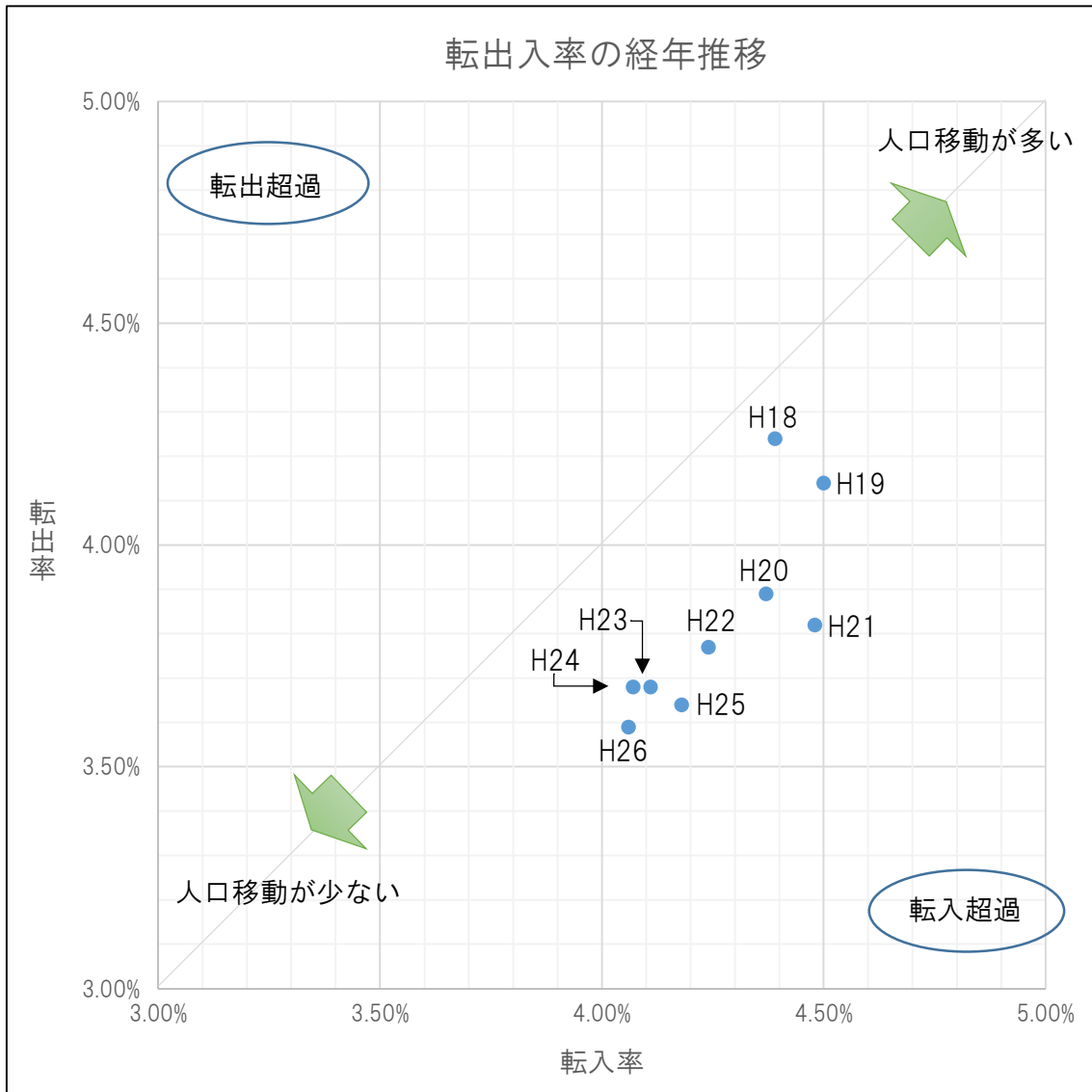
平成 22 年から 26 年における、1 年ごとの人口変化率を男女別・年齢別に見ると、男女ともに 60 歳までは変化率が 1.0 以上となっている。特に、「0 歳→1 歳」、「18 歳→19 歳」、「22 歳→23 歳」の人口変化率が高く、出産直後の乳児を含む家族の本市への転入、または高校・大学卒業後の転入が多いことがうかがえる。一方で、60 歳前後での変化率が 1.0 を下回っており、子育て完了期の年代や定年を迎えた年代の転出が見られる。

男女別を比較すると、結婚・出産期と考えられる年齢層（25 歳から 34 歳頃）の変化率（転入）で、男性と比べて女性の方が高くなっている。



※住民基本台帳をもとに 1 歳階級ごとに平成 22 年から 26 年までの各年の人口変化率の平均を算出
 ※黒線は生残率であり、転入出がゼロの状態を表す。平成 22 年厚生労働省人口動態調査より算出

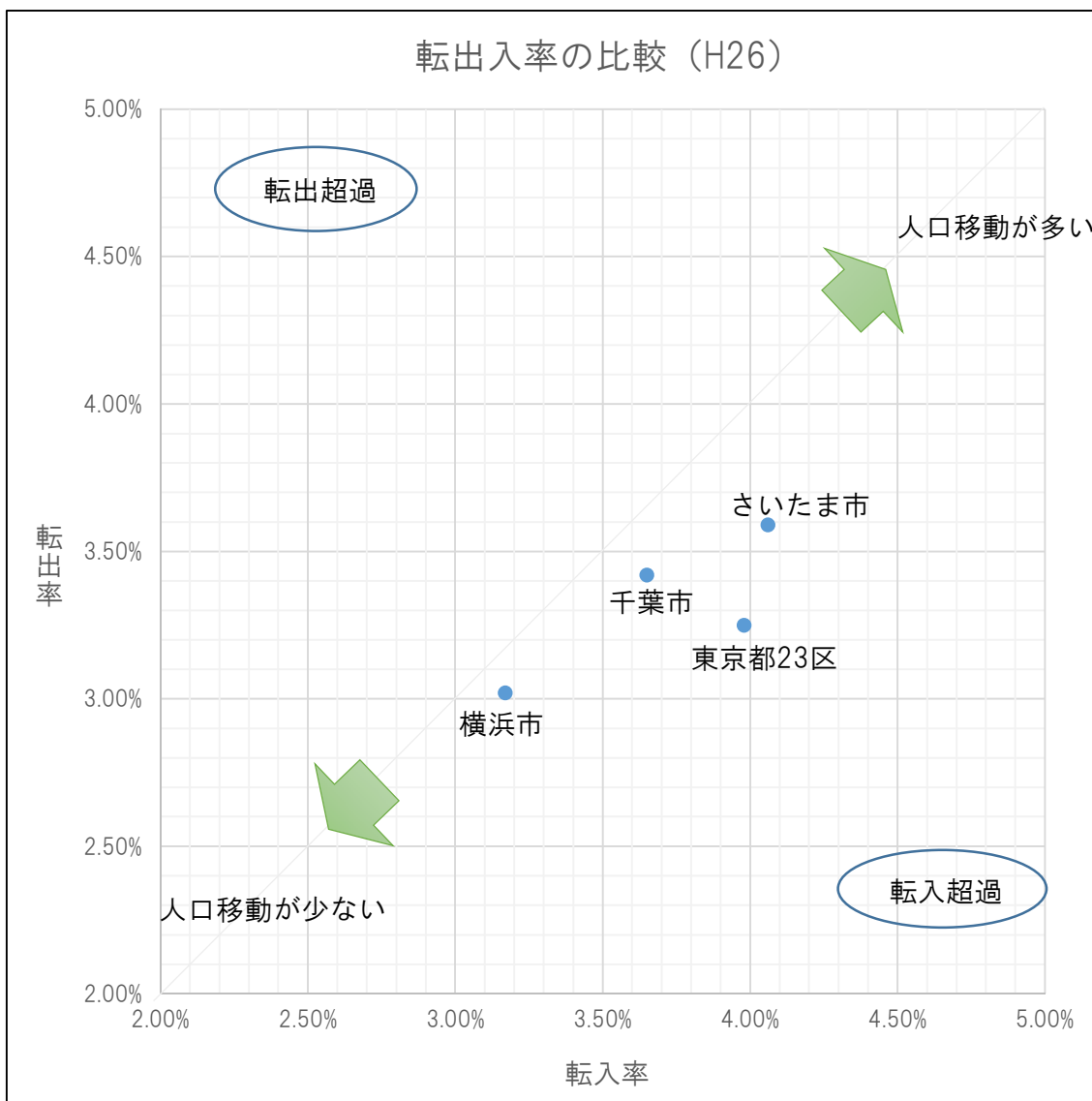
本市における転出入率の経年推移としては、転出率・転入率ともに減少傾向にある。人口が増えている一方で、移動の割合が減っていることから、定住する人口が増加傾向にあることがうかがえる。



住民基本台帳人口移動報告
※日本人移動者のみ。市内移動は除く。

転出入率について、首都圏の指定都市等（東京都 23 区・横浜市・千葉市）と比較すると、本市は転入率・転出率ともに高く、人口移動が多いことがうかがえる。ただし、本市の転出入率は減少傾向にあることから、今後、人口移動が少ない方向（千葉市や横浜市の方向）に進むことがうかがえる。

なお、それぞれの都市の将来人口推計（推計方法によって異なるが、公表している資料による）を見ると、本市の人口のピークが 2025 年であるのに対し、本市と比べ転出入率の低い千葉市のピークは 2020 年、横浜市は 2019 年となっていることから、本市においては、千葉市や横浜市から数年遅れた人口動向になることが見込まれる。

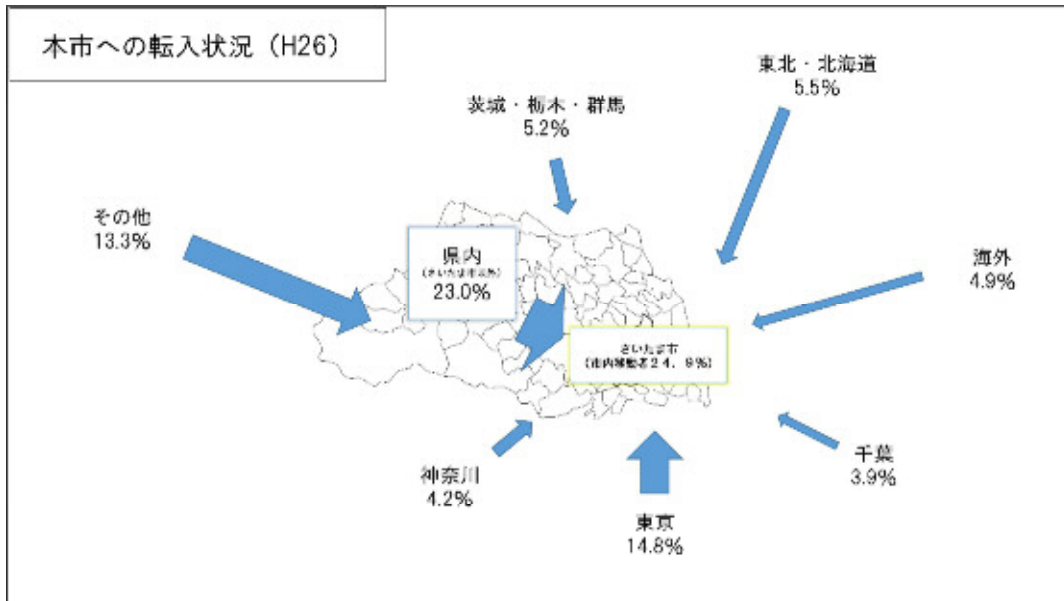


住民基本台帳人口移動報告 ※日本人移動者のみ。市内移動は除く。

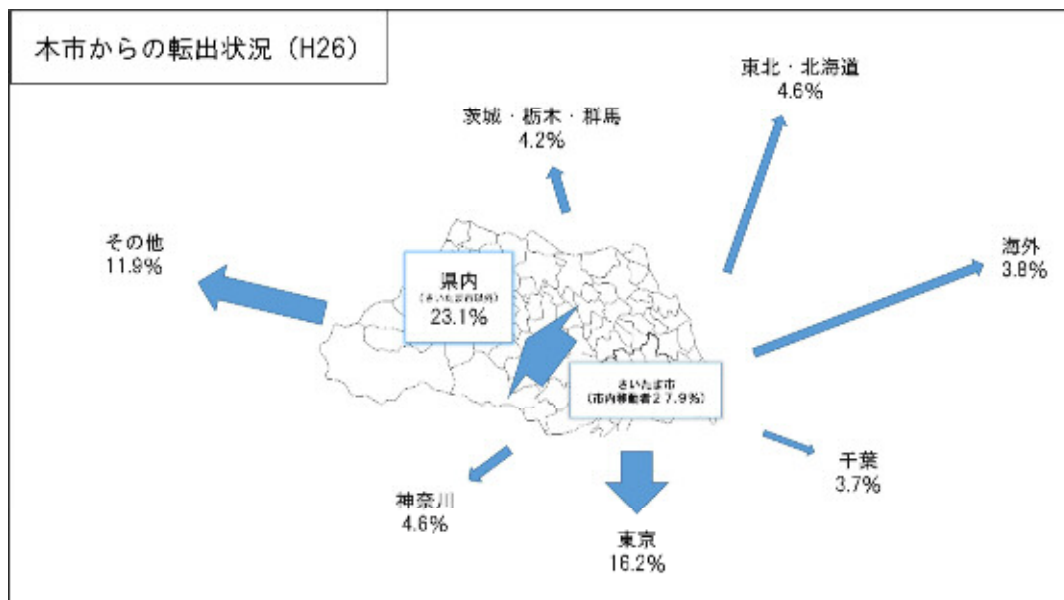
(9) 地域間の人口移動

平成 26 年の本市への転入状況を見ると、24.9%が本市内の移動であり、23.0%が本市内を除く埼玉県内からの転入であり、県内移動（転入）が約半数（47.9%）を占める。県外からは、東京都からの転入が 14.8%であるほか、関東を中心に東日本からの転入が多く、海外からも一定数の転入が見られる。

同年の本市からの転出状況を見ても、傾向は転入状況と似ており、本市内の移動が 27.9%と最も多く、県内への転出が約半数（51.0%）を占める。また、東京都への転出割合は 16.2%であり、転入と同様に東京都との間での人口移動が多い状況がうかがえる。



平成 26 年住民基本台帳人口移動報告より算出

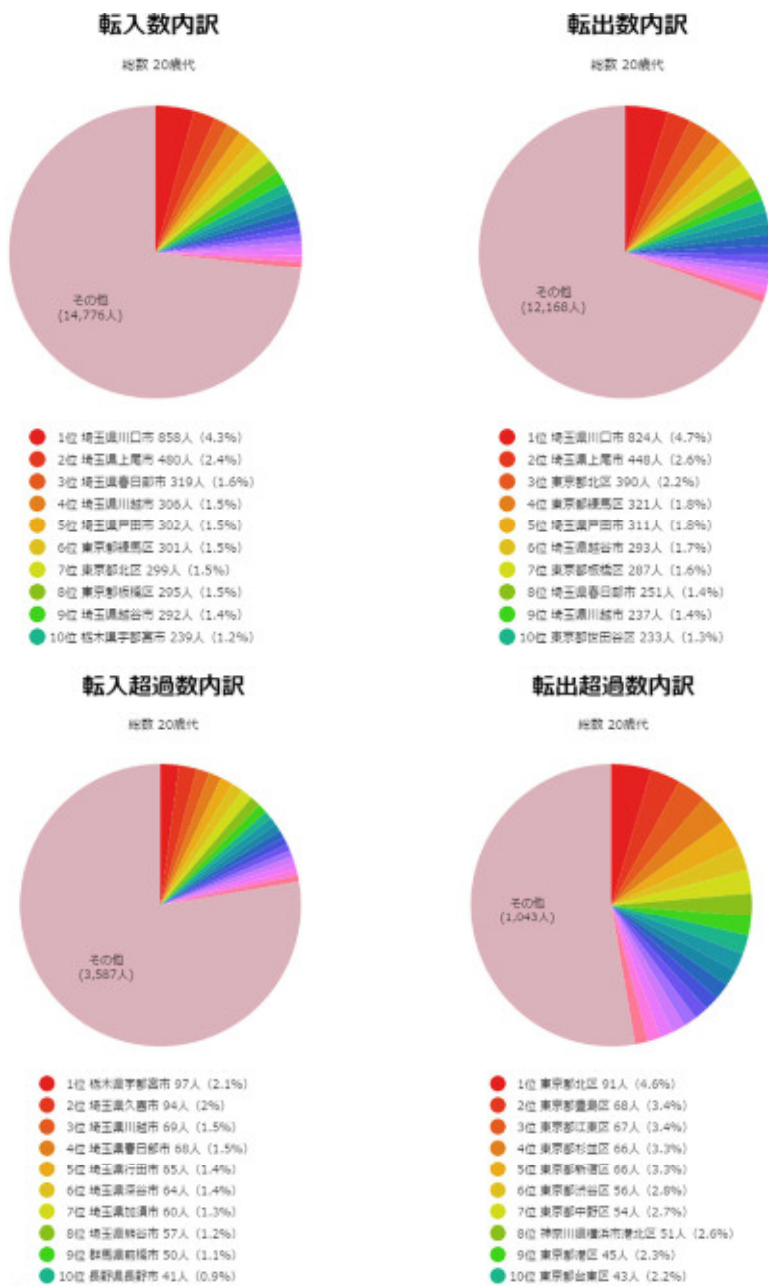


平成 26 年住民基本台帳人口移動報告より算出

年齢別（20 歳代、30 歳代及び 40 歳代）に移動動向を見ると、移動数では川口市・上尾市・戸田市・春日部市・越谷市などの本市周辺市や東京都 23 区との間の人口移動が多いこと、県内や栃木県からの転入が多いこと、及び東京都 23 区への転出が多いという傾向に差は見られない。

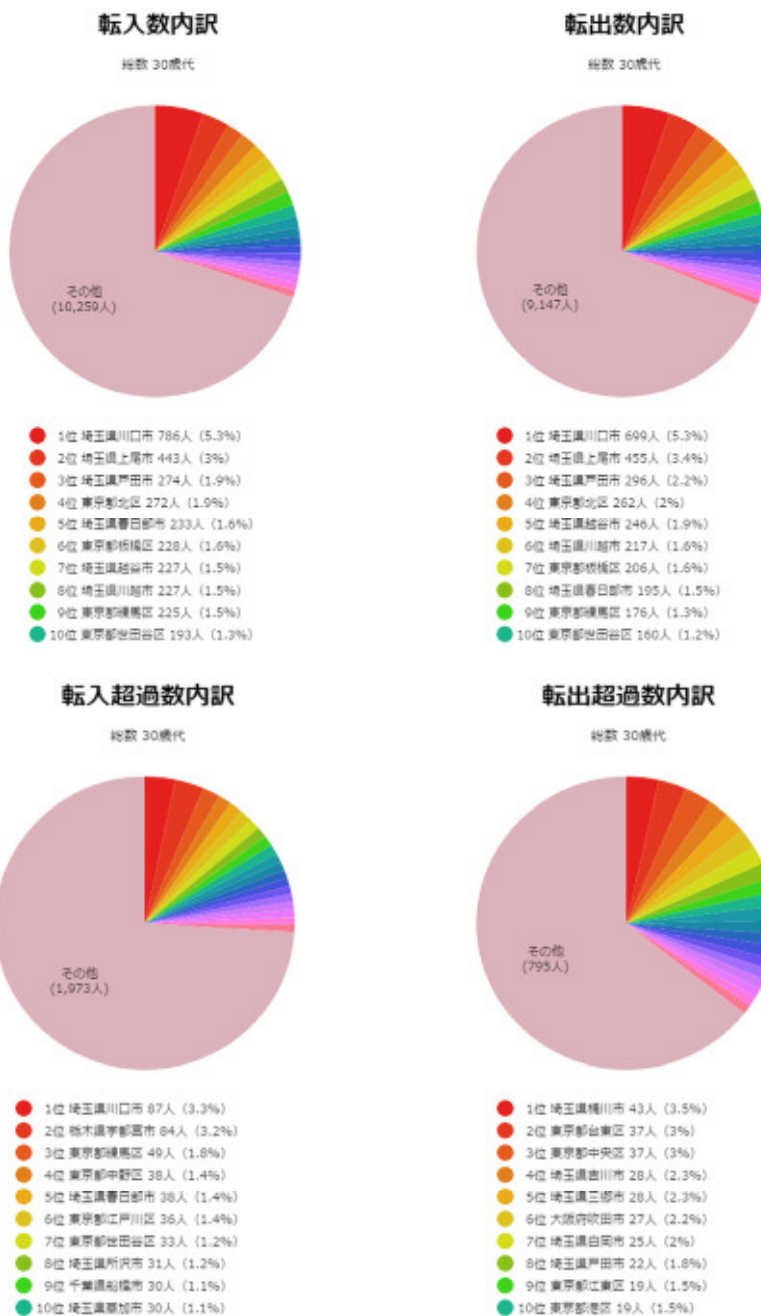
なお、転出超過数、転入超過数といった移動超過数で見ると、20 歳代では、近隣市区町村からの移動超過数が多くなっているが、30 歳代、40 歳代では、首都圏以外の地方都市間との移動超過数が多くなっており、移動範囲に広域性・多様性が見られる。

■ 20 歳代の移動動向



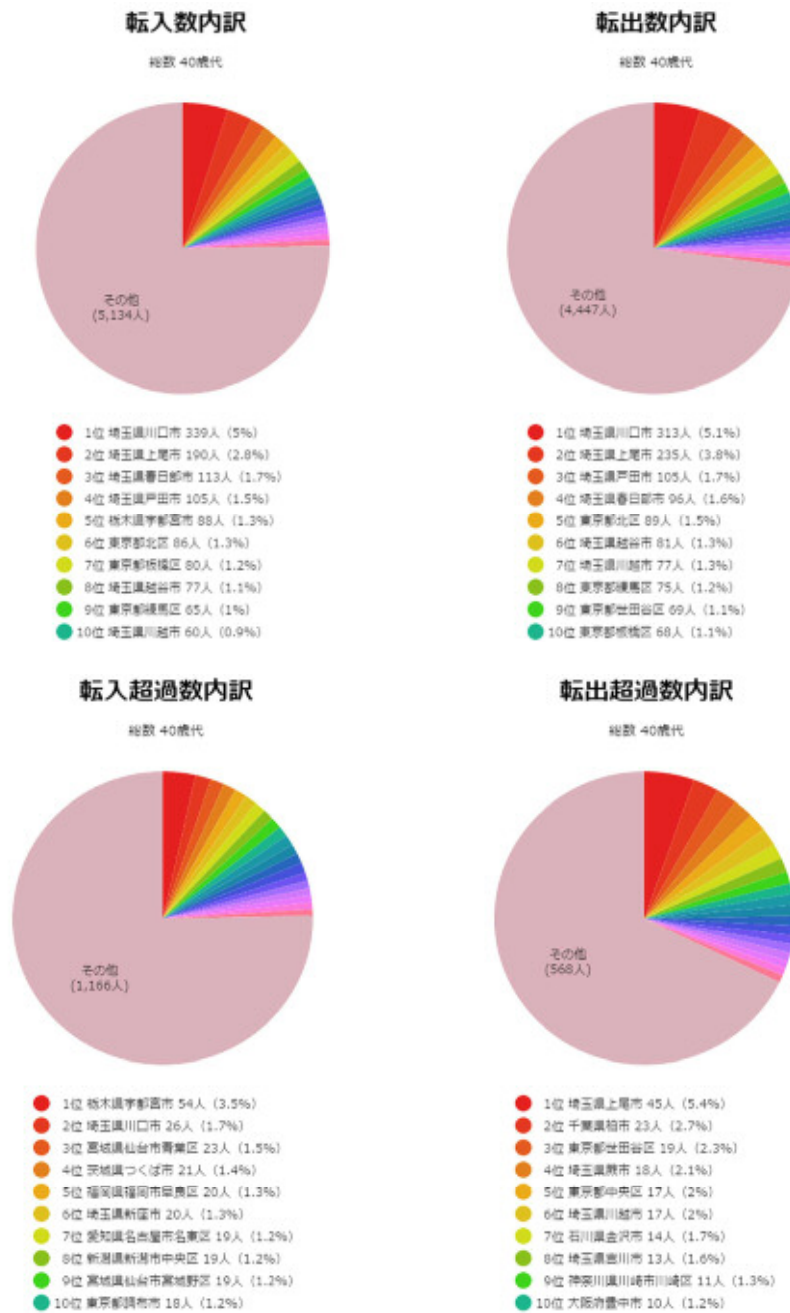
地域経済分析システム(RESAS)より(基礎データは平成 26 年住民基本台帳移動報告)

■ 30 歳代の移動動向



地域経済分析システム(RESAS)より(基礎データは平成 26 年住民基本台帳移動報告)

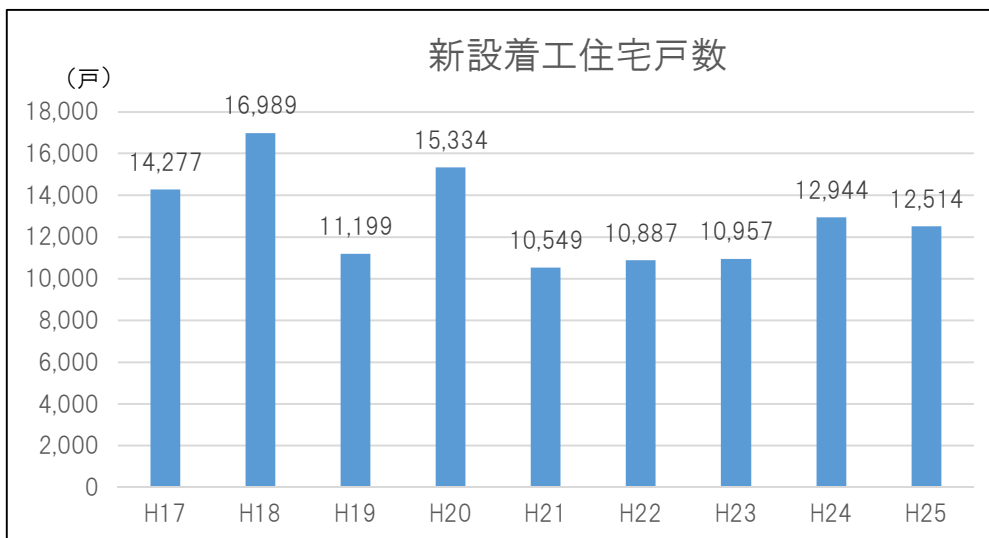
■40 歳代の移動動向



地域経済分析システム(RESAS)より(基礎データは平成 26 年住民基本台帳移動報告)

(10) 新設住宅着工戸数

新設住宅着工戸数は、平成 19 年には建築基準法の改正による建築確認・検査の厳格化の影響で、平成 21 年にはリーマンショックの影響もあり、大きく減少したものの、近年はやや増加傾向にある。

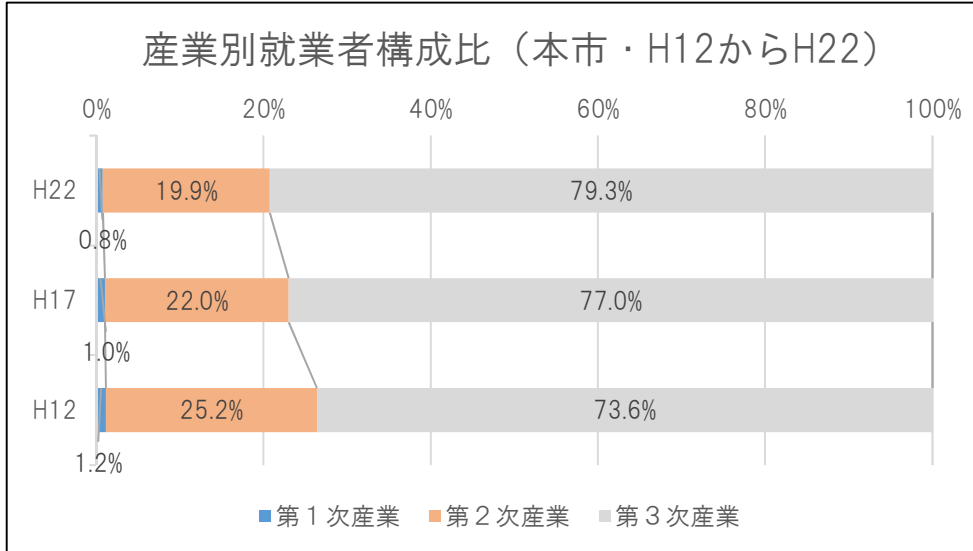


建築着工統計調査(国土交通省)

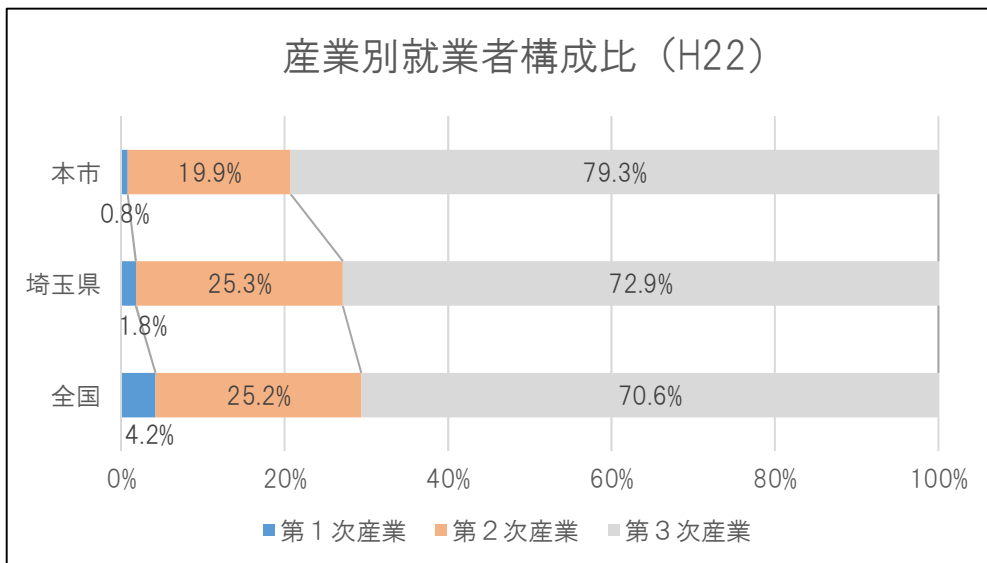
(11) 産業別の就業・雇用状況

産業別就業者構成比の経年変化を見ると、第1次・第2次産業の就業者人口割合が減少する一方で、第3次産業の就業者人口割合が増加している。

全国平均や県平均と比べると、第1次産業の就業者人口割合が極めて低く、第3次産業の割合が高くなっている。



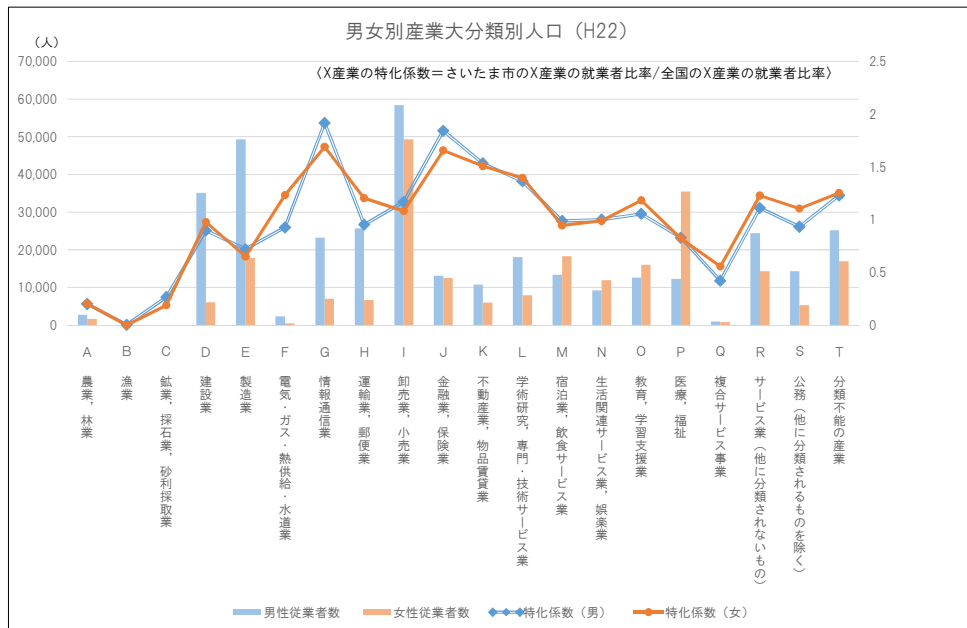
国勢調査(平成12年は現在のさいたま市に相当する地域の合計から算出)



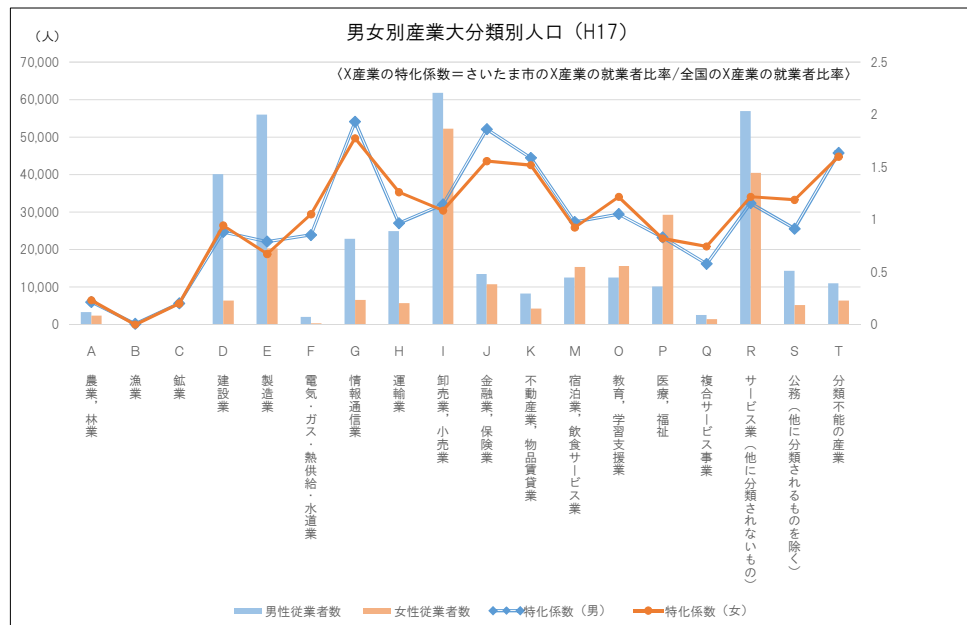
平成22年国勢調査

男女別産業大分類別人口を見ると、男女とも「卸売業・小売業」の就業者が多く、そのほか男性は「建設業」や「製造業」が、女性は「医療・福祉」の就業者が多い。ただし、平成22年の就業者数を平成17年と比べると、男女ともに「卸売業・小売業」は減っており、男性の「建設業」や「製造業」も減っている。女性の「医療・福祉」は増えている。

産業別の特化係数を見ると、「情報通信業」や「金融業・保険業」が高く、情報や経済の中心である東京圏としての特徴がうかがえる。



平成22年国勢調査



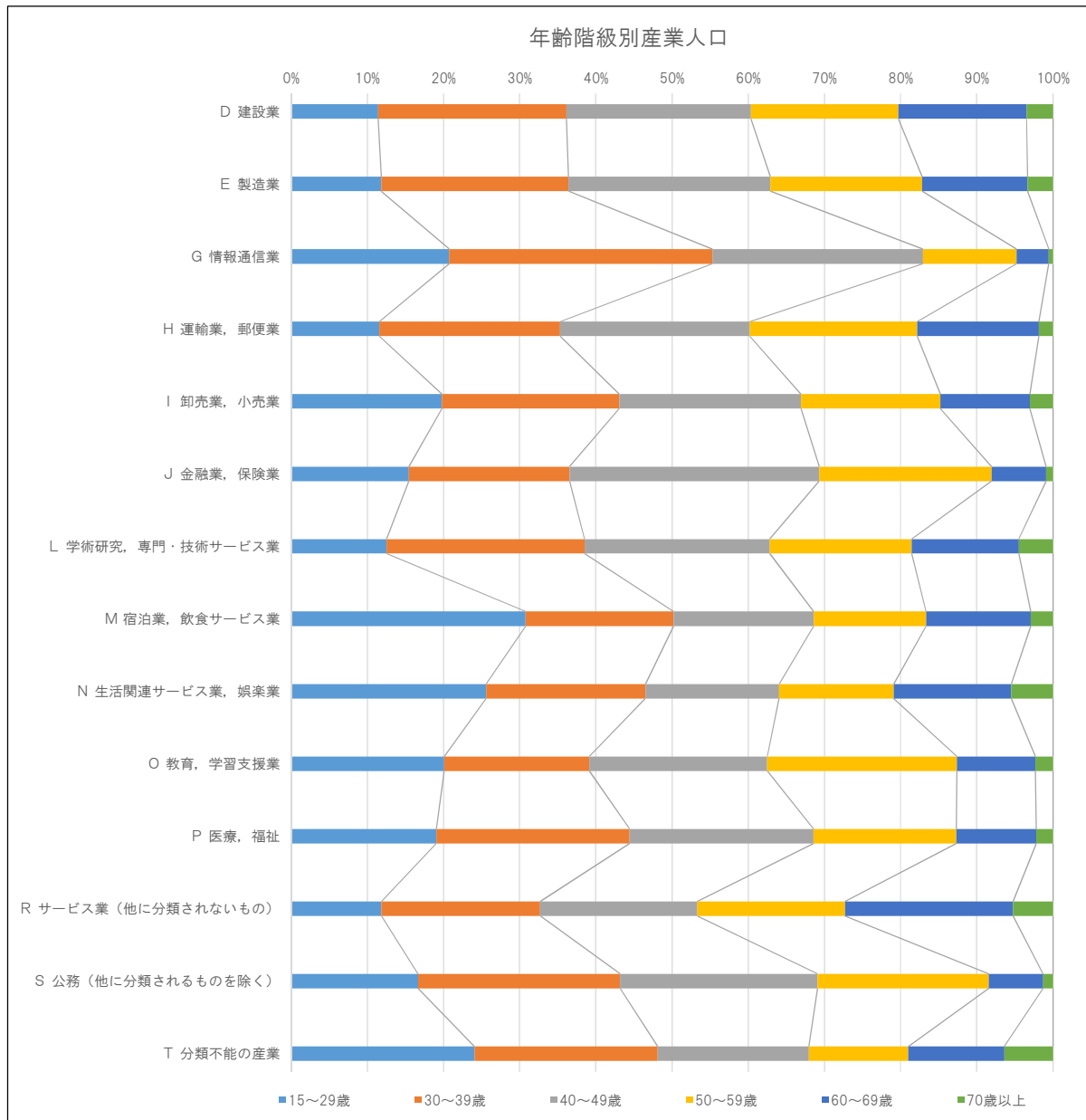
平成17年国勢調査

※平成22年における「L.学術研究、専門・技術サービス業」と「N.生活関連サービス業、娯楽業」は、平成17年においては「R.サービス業（他に分類されないもの）」と同じ項目として分類されている。

主な産業別に、就業者の年齢階級を見ると、就業者数の多い「卸売業・小売業」、「製造業」、「建設業」の年齢構成は、本市内の他産業の年齢構成と比較するとバランスが取れている。

一方で、特化係数の高い「情報通信業」は「15歳～39歳」の年代の割合が多く、このほか「宿泊業・飲食サービス業」、「生活関連サービス業・娯楽業」、「医療・福祉」も「15歳～39歳」の年代の雇用の受け皿になっている。

なお、厚生労働省の雇用動向調査によると、「宿泊業・飲食サービス業」、「生活関連サービス業・娯楽業」、「医療・福祉」の順に入職率も高いが離職率も高く、結婚・出産期と考えられる年代が多く就業している業種での雇用の安定性、ひいては経済基盤の安定性が必ずしも確保できていないことがうかがえる。

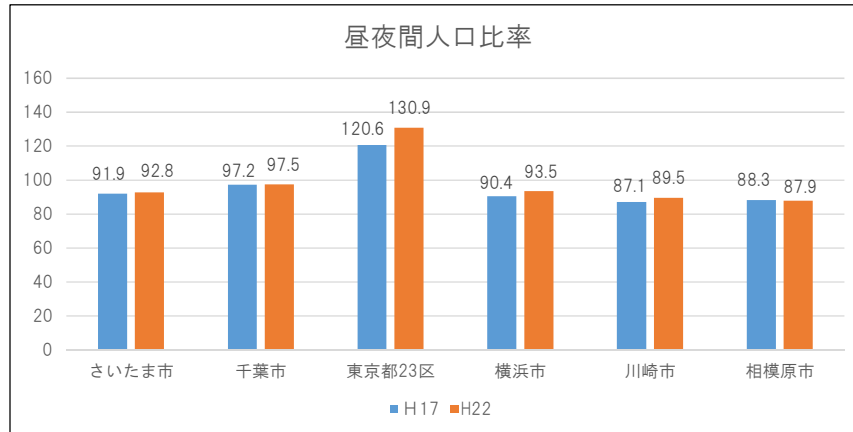


平成 22 年国勢調査

(12) 昼夜間人口状況

昼夜間人口比率は、本市は100を下回っている。平成17年と平成22年を比較すると、昼夜間人口比率が100に近づく傾向が見られる。また、首都圏の指定都市をみると、その傾向は本市と同様であり、全ての都市で昼夜間人口比率が100を下回り、90前後となっている。平成17年と平成22年の比較においても、ほとんどの都市で若干100に近づく傾向が見られる。

一方で、東京都23区では、平成17年よりも平成22年の方が高い昼夜間人口比率を示しており、東京への昼間人口の集中がより進んでいることが分かる。この結果から、依然として、本市を含む首都圏の指定都市は東京のベッドタウンとしての位置づけも強いことがうかがえる。

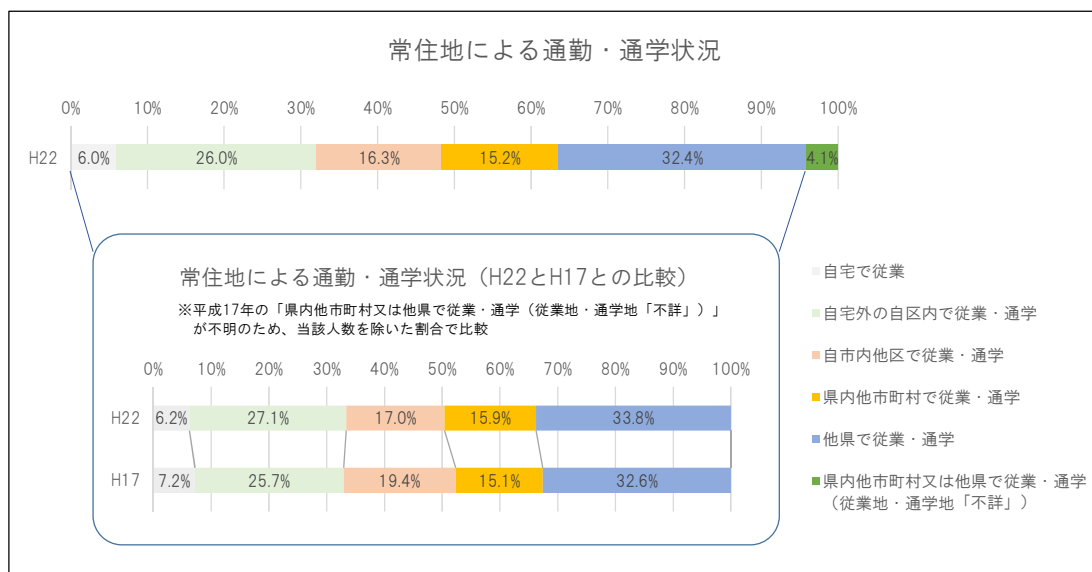


国勢調査

(13) 通勤・通学状況

平成22年の国勢調査によると、本市では自市内での通勤・通学（「自宅で従業」、「自宅外の自区内で従業・通学」、「自市内他区で従業・通学者」の合計）の割合は48.3%であり、過半数が市外へ通勤している。

平成17年と平成22年の比較では、「自宅外の自区内で通勤・通学」の割合が増加しており、市外への通勤・通学（「県内他市町村で従業・通学者」及び「他県で従業・通学」）の割合も若干増えている。



いずれも国勢調査より算出(不詳人口は除く)

2-2 将来人口の推計と分析

本市における将来人口の推計及びその分析を行った。

(1) 各推計の概要

パターン A	国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）に準拠した推計
パターン B	日本創成会議に準拠した推計
パターン C	本市の独自推計（総合振興計画における推計を 2060 年まで推計したもの）

<各推計の概要>

	A. 社人研に準拠した推計	B. 日本創成会議に準拠した推計	C. 本市独自推計
基準人口	平成 22 年の <u>住民基本台帳人口</u> を、合計値が平成 22 年国勢調査人口と一致するように <u>補正</u> した。		平成 22 年国勢調査人口
生残率	日本の都道府県別将来推計人口〔平成 19 年 5 月推計〕における <u>埼玉県の生残率</u> を使用した。		社人研より取得した <u>さいたま市の生残率</u> （日本の市区町村別将来推計人口〔平成 20 年 12 月推計〕を全区における共通の生残率として使用した。出生→0～4 歳と 80 歳～84 歳→85 歳～89 歳以上の年齢に対しては、社人研より取得した <u>埼玉県の生残率</u> （日本の都道府県別将来推計人口〔平成 19 年 5 月推計〕）を <u>基に、さいたま市の生残率</u> （日本の市区町村別将来推計人口〔平成 20 年 12 月推計〕）との比で調整した。平成 47～52 年以降は、平成 42～47 年の生残率が維持されるとした。
出生率	平成 22(2010)年の全国の子ども女性比（15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比）とさいたま市の子ども女性比との比をとり、その比が平成 27(2015)年以降 52(2040)年まで一定として仮定し、全区でこの値を適用した。		社人研より取得した <u>埼玉県の出生率</u> （日本の都道府県別将来推計人口〔平成 19 年 5 月推計〕）を <u>合計特殊出生率を用いて補正</u> し、全区における共通の出生率として使用した。平成 47～52 年以降は、平成 42～47 年の出生率が維持されるとした。
出生性比	住民基本台帳 0 歳人口の性比の 5 年間(<u>平成 22 年～平成 26 年</u>)の平均値を区別に算出し、平成 27(2015)年以降に一律に適用した。		<u>平成 17 年～平成 22 年</u> の男女比の平均を全地区における共通の出生性比として適用した。
純移動率 (※注)	全国の純移動率が、今後 <u>一定程度縮小する</u> と仮定。 本推計では、住民基本台帳の男女別 1 歳階級別人口の増加率の 5 年間 (H22 から H26) の平均値を <u>0.5 倍に縮小</u> し、純移動率として、平成 27 (2015) 年以降に一律に準用した。	全国の移動総数が、社人研の平成 22(2010)～27 (2015)年の推計値から縮小せずに、平成 47(2035)年～平成 52(2040)年まで概ね <u>同水準で推移する</u> と仮定した。 本推計では、住民基本台帳の、男女別 1 歳階級別人口の増加率の 5 年間(H22 から H26)の平均値を区別に求め、純移動率として平成 27(2015)) 年以降一律に準用した。	今後 <u>ある程度純移動率が縮小する</u> と仮定した。 平成 12 年→平成 17 年の純移動率と平成 17 年→平成 22 年の純移動率の平均値が継続すると仮定して、純移動率を設定した。 平成 27 年以降は平成 7 年～12 年、および平成 17 年～22 年のさいたま市実績純移動率(実績値は国勢調査結果より)から、前者を後者で除して算出された <u>0.755 倍を縮減率</u> とした。 平成 22 年～27 年の縮減率は、平成 27 年以降に対して線形的に減少すると仮定した。

※注）純移動率：実際の人口から、生残率から求められる封鎖人口（転出入が一切なく生残率のみで規定されると仮定した理論上の人口）を引いた値（純移動数）が、実際の人口に占める比率

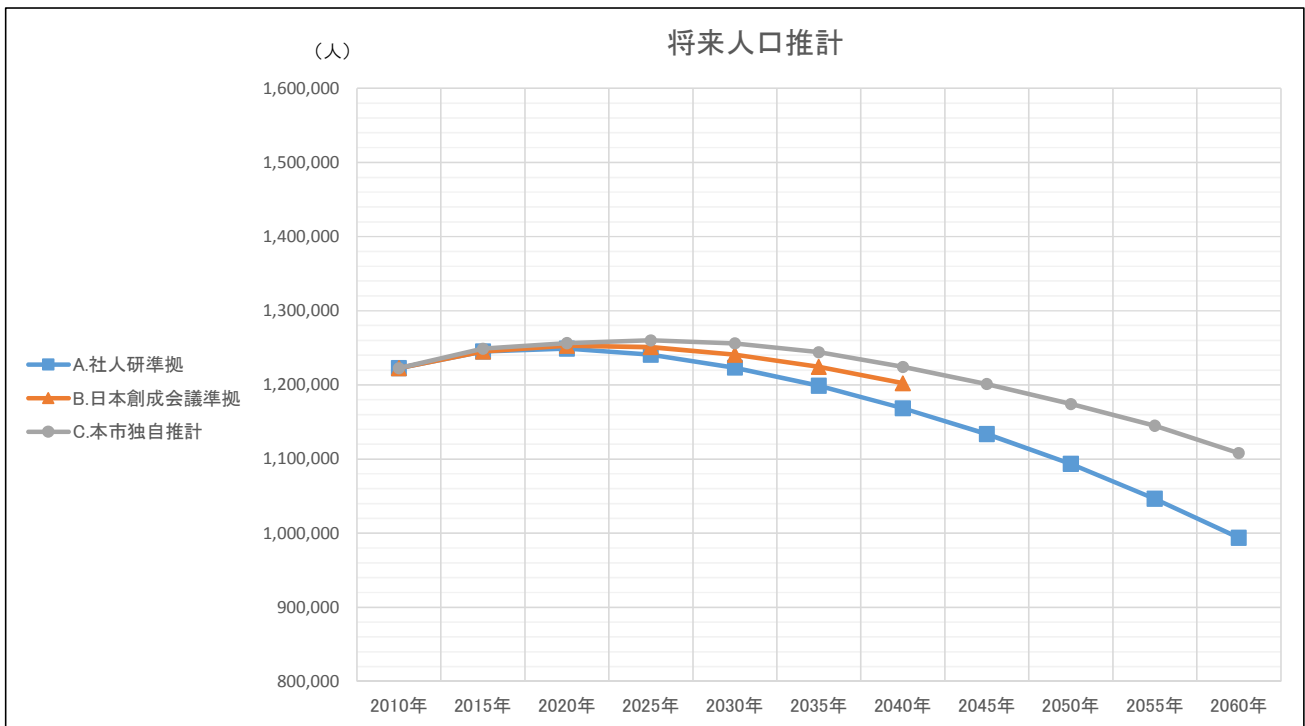
(2) 将来人口の推計

■総人口・年齢3区分別人口の推計（パターンA～C）

本市は、平成22年度までの国勢調査における人口（平成12年以前は現在のさいたま市と同じエリアの人口）では増加を続けてきた。現状では、出生率は全国平均と比べて低いが、社会増加があるため、パターンA,B,Cはいずれも2020年或いは2025年頃までは人口が増加し、その後、減少に転じるという推計になっている。

本市の人口は社会増加への依存が大きく、今後、人口移動が少なくなっていく仮定の推計においては、純移動率以外を同じ条件にした場合に比べて、人口の減少傾向が強くなる。（パターンAとパターンBの比較より）

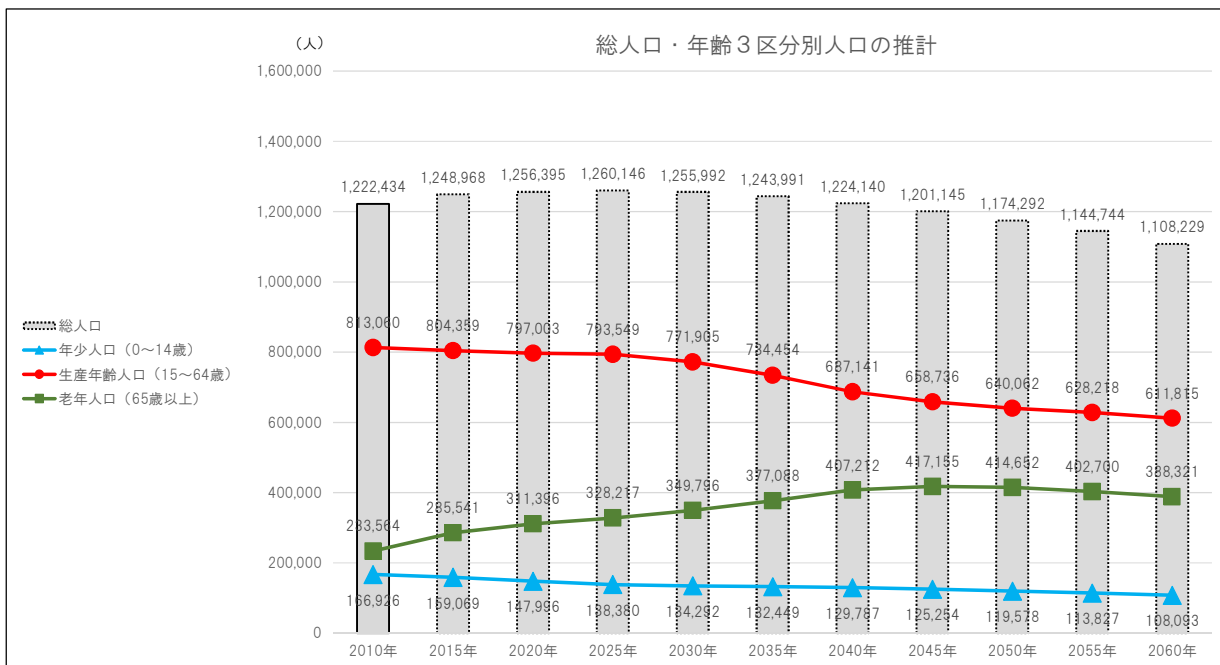
本市の独自推計（パターンC）では、社人研（パターンA）や日本創成会議（パターンB）の推計に比べて、純移動率をより長い期間の平均値を基にしており、その分、社会増加が多く見込まれているため、将来人口の数値はパターンA,B,Cの中で最も高くなっている。



A.社人研標準推	1,222,434	1,245,165	1,248,816	1,240,698	1,223,412	1,198,795	1,168,493	1,133,545	1,093,328	1,046,324	993,857
B.日本創成会議標準推	1,222,434	1,245,165	1,253,009	1,250,835	1,240,745	1,224,339	1,202,098				
C.本市独自推計	1,222,434	1,248,968	1,256,395	1,260,146	1,255,992	1,243,991	1,224,140	1,201,145	1,174,292	1,144,744	1,108,229

■本市の独自推計<年齢3区分別> (パターンC)

年齢3区分別人口の推計では、年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）は2060年まで減り続ける一方で、老年人口（65歳以上）は2045年まで増加を続ける。2035年には老年人口の割合は年少人口の割合の3倍近くになると推計される。



年少人口割合 (0～14歳)	13.7%	12.7%	11.8%	11.0%	10.7%	10.6%	10.6%	10.4%	10.2%	9.9%	9.8%
生産年齢人口割合 (15～64歳)	66.5%	64.4%	63.4%	63.0%	61.5%	59.0%	56.1%	54.8%	54.5%	54.9%	55.2%
老年人口割合 (65歳以上)	19.1%	22.9%	24.8%	26.0%	27.9%	30.3%	33.3%	34.7%	35.3%	35.2%	35.0%

※平成 2010 年の総数には年齢「不詳」が含まれるため、内訳の合計が総数と一致しない場合があり、また構成比の合計が 100%にならない場合がある。

2-3 人口の変化が地域の将来に与える影響分析

本市の独自推計における、10年後（2025年）及び30年後（2045年）の人口構造の変化が、地域の将来にどのような影響を与えるかについて、分析・考察を行った。

（1）10年後の人口・人口構成の変化とそれによる影響

○2015年→2025年〈総人口1,248,968人→1,260,146人（+0.9%）〉

	想定される影響
■0歳から4歳 49,149人→44,499人 （-9.6%）	・幼児が減少し、保育所や放課後児童クラブなどの公共施設の需要が減少すると考えられる。
■5歳から14歳 109,920人→93,931人 （-14.5%）	・幼稚園から中学生の世代が減少し、児童館などの公共施設の需要が減少すると考えられる。 ・児童や生徒数の減少に伴い、学校施設の老朽化対策などにも影響があると考えられる。 ・PTAやこども会などの年少人口の世代を中心とする地域コミュニティの減衰が予想される。
■15歳から29歳 201,274人→192,899人 （-4.2%）	・15歳から29歳は大きな人口変化がなく、現在の結婚・出産支援の取り組みは10年以上先まで見通した計画で取り組むことも必要と考えられる。
■30歳から39歳 165,095人→145,848人 （-11.7%）	・出産・子育て世代が減少し、出生数も減少すると考えられる。 ・労働市場においては、一定程度の社会人経験と技術を持った人材が減少し、中小企業を中心に雇用を確保できずに経営環境の悪化する企業が発生する恐れがある。女性の再就職支援等を更に進める必要があると考えられる。
■40歳から49歳 207,096人→151,366人 （-26.9%）	・第2次ベビーブーム生まれが50代に移り、40代が大幅に減少し、企業にとっては、会社を支える戦力となる中堅層が減少するため、企業活動に支障をきたす可能性がある。
■50歳から64歳 230,894人→287,881人 （+24.7%）	・第2次ベビーブーム生まれが50代に達するため、定年が近い最も所得の高い層でもある50歳から64歳が大幅に増加し、市県民税などの税収増加が考えられる。

<p>■65 歳から 74 歳 158,222 人→134,946 人 (-14.7%)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・前期高齢者が減少し、地域の活性化を担う人材の減少が懸念され、自治会等の地域コミュニティ活動が停滞する恐れがある。 ・いわゆる老老介護を担う世代の減少に伴い、介護の労働力の需給環境が悪化すると考えられる。
<p>■75 歳以上 127,319 人→193,271 人 (+51.8%)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・第 1 次ベビーブーム生まれが後期高齢者の世代に突入し、75 歳以上が 5 割近く増加するため、介護施設や医療施設の需要が大幅に増える一方で、担い手となる人材の確保が難しくなると考えられる。また、医療費や各種社会保険費の増大で財政も圧迫されると考えられる。 ・自身で自動車を運転できない高齢者のバスを中心とした公共交通機関へのニーズが高まり、福祉を重視した機能を備えた公共交通手段の拡充が必要になると考えられる。 ・高齢者の一人世帯が増加する可能性があり、地域で見守る仕組みづくりが必要になると考えられる。

(2) 30 年後の人口・人口構成の変化とそれによる影響

○2015 年→2045 年 <総人口 1,248,968 人→1,201,145 人 (-3.8%) >

	想定される影響
<p>■0 歳から 4 歳 49,149 人→39,637 人 (-19.4%)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児が更に減少し、保育所や放課後児童クラブなどの公共施設の需要が更に減少すると考えられる。
<p>■5 歳から 14 歳 109,920 人→85,617 人 (-22.1%)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園から中学生の世代が更に減少し、児童館などの公共施設の需要が更に減少するとともに、PTA やこども会などの年少人口の世代を中心とする地域コミュニティの更なる減衰が予想される。
<p>■15 歳から 29 歳 201,274 人→156,245 人 (-22.4%)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・10 年後にはほとんど減少のなかった 15 歳から 29 歳が、30 年後には大幅に減少し、現況では新たに転入する住民の年齢層の中心である世代が減少することから、地域コミュニティに閉塞感が生まれる恐れもある。 ・労働市場においては、若い世代の雇用の確保が難しくなる。

<p>■30 歳から 39 歳 165,095 人→131,656 人 (-20.3%)</p>	<p>・ 出産・子育て世代が更に減少し、出生数も更に減少すると考えられ、また、雇用を確保できずに経営環境の悪化する企業が発生する恐れが一段と増すとともに、女性の再就職支援等を一段と進める必要があると考えられる。</p>
<p>■40 歳から 49 歳 207,096 人→141,042 人 (-31.9%)</p>	<p>・ 10 年後に大幅に減少した 40 代が更に減少し、企業にとっては、中堅層の更なる減少で、企業活動に支障をきたす可能性が増すと考えられる。</p>
<p>■50 歳から 64 歳 230,894 人→223,483 人 (-3.2%)</p>	<p>・ 10 年後に大幅に増加していた 50 代の層が減少に転じ、定年が近い最も所得の高い層が減ることで、市の税収に影響を与えられられる。</p>
<p>■65 歳から 74 歳 158,222 人→180,135 人 (+13.8%)</p>	<p>・ 10 年後に減少していた前期高齢者が 1 割の増加となり、生涯教育や生涯スポーツの振興など、この世代の人々の地域コミュニティや経済活動といった社会への参画が必要になると考えられる。</p>
<p>■75 歳以上 127,319 人→237,020 人 (+86.2%)</p>	<p>・ 第 2 次ベビーブーム生まれが後期高齢者の世代に突入し、75 歳以上が 8 割以上増加するため、介護施設や医療施設の需要が更に増加し、また担い手となる人材の確保も更に難しくなると考えられる。</p> <p>・ 福祉を重視した機能を備えた公共交通手段の拡充や一人世帯の高齢者を地域で見守る仕組みづくりなどが更に必要になると考えられる。</p>

第3章 人口の将来展望に向けた分析

3-1 将来展望に必要な調査・分析

市民の結婚・出産・子育てに関する意識や希望、本市への定住意向等を把握するために、アンケート調査を実施し、その結果について分析を行った。

(1) アンケート調査の概要

【有配偶者女性を対象とした意識調査】

○アンケートの対象者：本市内在住で結婚をしている 18 歳以上 49 歳以下の女性

○調査方法：インターネットにおけるアンケート方式

○実施時期：平成 27 年 6 月 25 日～8 月 9 日

回収サンプル数	年代	回収サンプル数
	18～29 歳	406
	30～39 歳	729
	40～49 歳	665
	合計	1,800

【独身者を対象とした意識調査】

○アンケートの対象者：市内在住で 18 歳以上 49 歳以下の独身男女

○調査方法：インターネットにおけるアンケート方式

○実施時期：平成 27 年 6 月 25 日～7 月 29 日

回収サンプル数	年代	回収サンプル数
	18～29 歳	668
	30～39 歳	561
	40～49 歳	592
	合計	1,821

(2) アンケートの結果と分析

○出産、子育て支援関係

[有配偶者の女性へのアンケート]

- ・理想の子どもの数は平均 2 人を大きく超えているが（理想の子どもの数：平均 2.34 人）、実際の子どもの数は 1.68 人であり、今後、子どもを産むことが難しいと考えられる 40 歳代でも 1.85 人であることから、「第 2 子の壁」「第 3 子の壁」があることが考えられる。
- ・理想の子供を産み育てることができない理由としては、「収入が不安定なこと（45.1%）」、「家事・育児の協力者がいないこと（30.2%）」を挙げる回答者が多く、30 歳代以上では「年齢や

健康上の理由」を挙げる割合が急増する。また、今後、子どもを産まない理由としては、「子育てや教育にお金がかかること（67.0%）」が最も高く、「高齢出産（29.2%）」や「育児の心理的・肉体的負担（21.3%）」の回答も多い。

- ・ 幼児期の子育て支援制度や設備についてはいずれの制度・設備も利用した経験がないという回答が多い（46.0%）一方で、いずれの年代においても「認可保育所」の整備の強化の必要性を感じる人が多い（全体で 48.2%）。

○独身者の出会いと結婚の機会の創出関係

[独身者へのアンケート]

- ・ 結婚願望は 53.9%（「分からない」との回答が 33.8%いる。）である一方で、お付き合いしている異性が「いる」との回答は 28.6%となっており、「いない」理由については、仕事や趣味などにうちこみたいなど結婚に関する考え方や価値観の多様化を挙げる声もある中、「出会いがないから」との回答が 61.4%を占めている。
- ・ 出会い・結婚の希望をかなえるための条件としては、「適当な相手との出会い（65.0%）」が最も多く、次いで、「収入や住居などの経済的基盤ができること（40.6%）」、「家庭を持つ覚悟や精神的余裕ができること（37.7%）」が多くなっている。
- ・ 「結婚相談所、婚活パーティー、街コン」などに参加したいとの意見も 30.7%見られる。

[有配偶者の女性へのアンケート]

- ・ 一方、配偶者との出会いのきっかけを見てみると、「職場や仕事の関係（37.3%）」が上位であり、特に配偶者が県外への通勤者である場合、その割合は高くなり、職場が遠い人ほど「職場や仕事関係」の人と結婚している割合が高い。

○親や親戚等との同居・近居や安心な暮らしを守る地域社会の実現関係

[有配偶者の女性へのアンケート]

- ・ 結婚・出産・子育て世代の人口は増加しており、将来的なさいたま市への定住意向も、過半数（52.5%）を超えている。その理由としては、交通や買い物といった生活利便性を挙げる声も多いが、「家族や親戚が近くにいること（47.3%）」が最も多く、その割合は、年齢が若いほど、特に 20 代、30 代において高く、結婚・出産期や小さい年齢の子どもがいる家庭ほど、「家族や親・親戚が近くにいること」が定住に大きく寄与していることが考えられる。
- ・ また、子どもがいる人のうち、90.2%が子育てに相談・協力してくれる家族・親戚が存在するとともに、47.4%がサークル活動に、52.4%が地域・近所に相談・協力者がいるとの結果が出ており、また、そのような存在の必要性について、多くの者が必要と回答している。

○結婚、出産、子育て世代の女性の就業及びワークライフバランスの推進関係

[有配偶者の女性へのアンケート]

- ・ 現在働いていない割合は過半数（50.6%）を超えており、特に、乳児・幼児の子育て中の割合が高いと考えられる 30 歳代で高くなっている（20 歳代：45.3%、30 歳代：55.7%、40 歳代：45.0%）。

- ・ 仕事をする事への意思については、結婚期で 83.7%、出産期で 35.5%、子育て期で 49.6% であり、仕事はしたいが、現在働いていない女性が少なくない状況にある。仕事をする意思がある理由としては、「経済的に必要 (67.8%)」が最も多く、とりわけ年齢の若い世代ほど、また、結婚、出産、子育て期のうち「子育て期」で、その割合は高くなっている。次いで、「社会とのつながりを持ちたい」を挙げる声が 41.8%と多くあり、これについては、年齢や結婚・出産・子育て期で違いは見られない。
- ・ 有配偶者女性で働いている人は、市内での勤務者が 29.9%と多く（「働いていない」との回答が 50.6%いる。）、子育ての両立との兼ね合いで通勤に時間を取られない働き方が求められていると考えられる。

[独身者へのアンケート]

- ・ 夫婦の働き方については夫婦共働きを望む人が全体の過半数 (51.0%) であり、結婚や出会いに関して自治体に求めることも、いずれの年代においても「夫婦がともに安定して働けるような雇用環境の支援 (44.6%)」が最も多い。

○若い世代が働きたいと思う産業と雇用の創出関係

[有配偶者の女性へのアンケート]

- ・ 配偶者の勤務地がさいたま市内であるとの回答は 26.5%にすぎず、41.5%が東京都 23 区へ勤務している。独身者へのアンケートでも、市内への通勤者は 34.1%で、東京都 23 区への通勤者は 31.7%であり、市内通勤者は多くはないといえる。
- ・ また、勤務地への「アクセスのよさ」から、本市での居住を選ぶ人が多い（結婚生活にさいたま市での居住を選んだ理由として「自分 or 配偶者の職場に近かったから」を 45.4%が回答）ため、東京のベッドタウンとしての役割も依然として高いことがうかがえる。

○若い世代の定住に資する本市への愛着の醸成関係

[有配偶者の女性へのアンケート、独身者へのアンケート]

- ・ さいたま市への居住歴として、有配偶者の女性のうちさいたま市外の出身者の割合は 76.4%であり、独身者では 55.1%であるのに対し高くなっており、結婚等を契機に住居を選ぶ場所として、さいたま市が選ばれているとも考えられる。
- ・ 同様に、さいたま市出身ではないが、故郷と呼べる場所として本市を挙げる声も多い。地域への愛着がある人も 6 割以上（有配偶者女性 69.1%、独身者 65.5%）であり、その理由として、「自分が昔から住んできたから（有配偶者女性 31.0%、独身者 69.0%）」、「家族や親戚が住んでいるから（有配偶者女性 27.2%、独身者 28.5%）」といった地縁的なつながりや、交通や買い物などの利便性のほかに、「街並みや風景、雰囲気が好きだから（有配偶者女性 32.3%、独身者 25.8%）」といった理由も多く見られる。

[独身者へのアンケート]

- ・ 結婚生活を営むに当たってさいたま市に不足すると考えるものは、「交通インフラ」が最も多く (29.0%)、また、本市での定住意向がない理由として「買い物に不便であるから」を挙げる人が一定数いる (15.1%) ように、都心への通勤圏として交通のアクセスは良いものの、結婚生活の

ような地域レベルでの交通インフラは不十分であることがうかがえる。

○定住のための居住環境の整備関係

[有配偶者の女性へのアンケート]

- ・理想の住居として戸建ての持ち家を挙げる人が多い(69.1%)が、一方で年齢が上がるにつれ、共同住宅の持ち家を挙げる人の割合も多くなる。

[独身者へのアンケート]

- ・結婚生活を営むにあたって本市に不足するものとして、地価の高さを挙げる人が比較的多く(26.4%)、また定住条件としても「地価が安くなること(46.6%)」を挙げる人が多い。さらに結婚に関して自治体に求めることとして「結婚すると有利になるような税制などの経済的な支援(39.6%)」、「結婚生活に対する家賃補助など住宅の支援(39.0%)」を挙げる人の割合も高く、都心のベッドタウンとして発展してきた本市ではあるが、必ずしも住宅支援が十分でないことがうかがえる。

3-2 将来人口のシミュレーション

本市の独自推計において、出生率と純移動率を任意に置き換え、シミュレーションを行った。

(1) シミュレーションにおける各パターンの概要

<各パターンの概要>

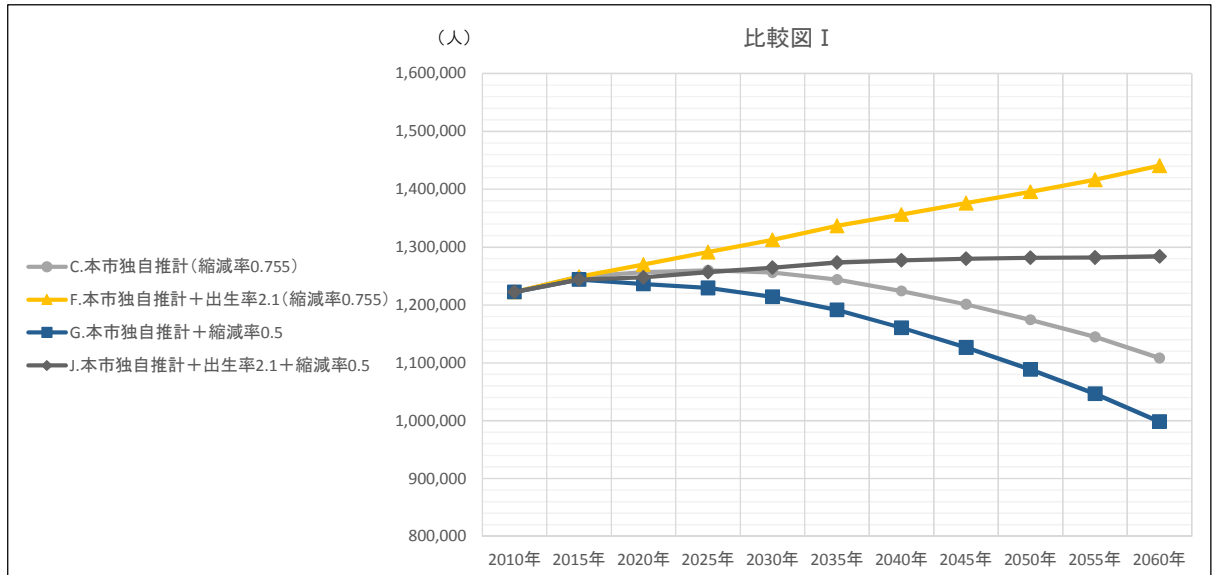
出生率 純移動率 の縮減率	本市独自推計に準拠（出生率が <u>1.1~1.2</u> の間で推移）	出生率が平成47（2035）年までに <u>1.4</u> まで上昇し、以降は一定であると仮定。	出生率が平成47（2035）年までに <u>1.8</u> まで上昇し、以降は一定であると仮定。	出生率が平成47（2035）年までに人口置換水準 <u>2.1</u> まで上昇し、以降は一定であると仮定。
本市独自推計において、純移動率の縮減率が <u>0.5倍</u> に縮小する（更に縮小する）と仮定。	パターンG	パターンH	パターンI	パターンJ
本市独自推計に準拠（純移動率の縮減率 <u>0.755倍</u> ）	パターンC （本市独自推計）	パターンD	パターンE	パターンF
本市独自推計において、純移動率の縮減率が <u>1.0倍</u> に増大する（縮小しない）と仮定。	パターンK	パターンL	パターンM	パターンN

(2) シミュレーションの結果と分析

<純移動率が本市独自推計より縮減する場合のシミュレーション>

比較図Ⅰ（パターンC, F, G, Jの比較）

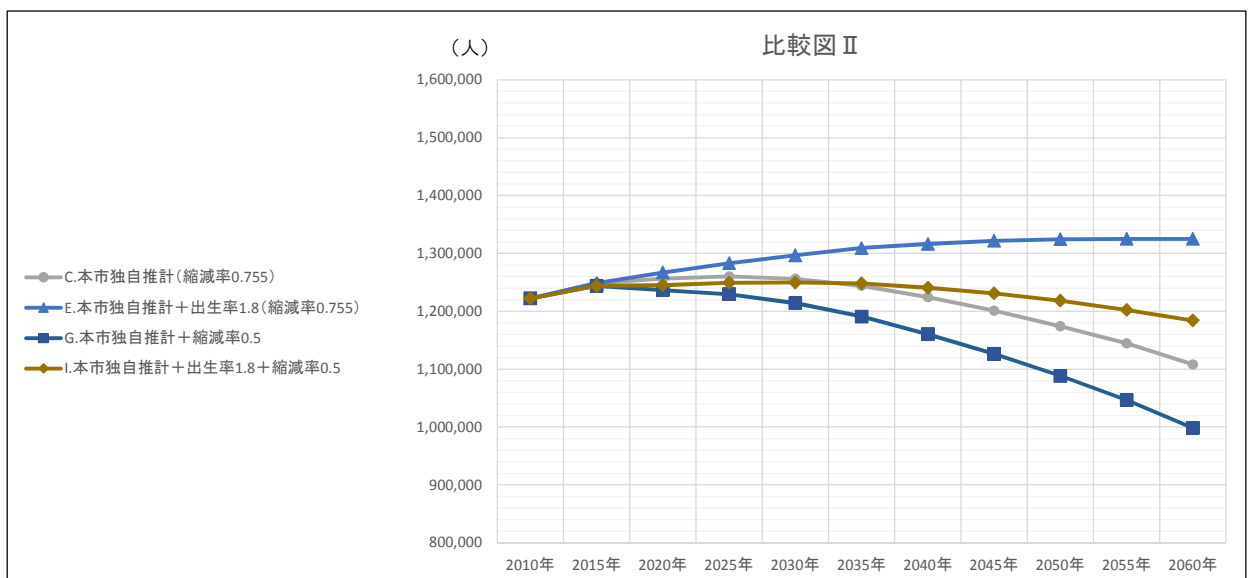
純移動率が0.5倍に縮減するが出生率が2.1まで上昇するパターンJを、パターンCと比べると、2030年頃以降にパターンCよりも推計値が高くなる。



C.本市独自推計(縮減率0.755)	1,222,434	1,248,968	1,256,395	1,260,146	1,255,992	1,243,991	1,224,140	1,201,145	1,174,292	1,144,744	1,108,229
F.本市独自推計+出生率2.1(縮減率0.755)	1,222,434	1,248,968	1,269,780	1,291,220	1,312,733	1,336,802	1,356,619	1,376,093	1,395,912	1,416,247	1,440,515
G.本市独自推計+縮減率0.5	1,222,434	1,244,120	1,236,402	1,229,341	1,214,106	1,191,130	1,160,462	1,126,541	1,088,511	1,046,281	998,212
J.本市独自推計+出生率2.1+縮減率0.5	1,222,434	1,244,120	1,247,645	1,256,798	1,264,701	1,273,628	1,277,254	1,279,843	1,281,564	1,281,948	1,283,922

比較図Ⅱ（パターンC, E, G, Iの比較）

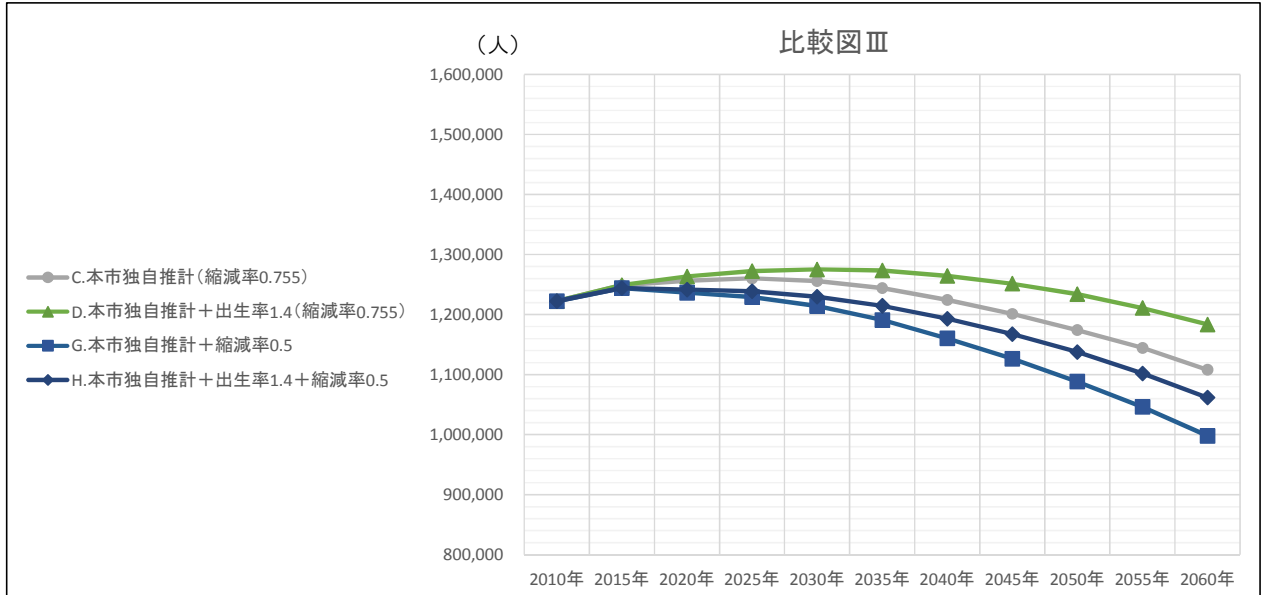
純移動率が0.5倍に縮減するが出生率が1.8まで上昇するパターンIを、パターンCと比べると、2035年頃以降にパターンCよりも推計値が高くなる。



C.本市独自推計(縮減率0.755)	1,222,434	1,248,968	1,256,395	1,260,146	1,255,992	1,243,991	1,224,140	1,201,145	1,174,292	1,144,744	1,108,229
E.本市独自推計+出生率1.8(縮減率0.755)	1,222,434	1,248,968	1,267,111	1,283,231	1,296,668	1,309,445	1,316,679	1,321,857	1,324,836	1,325,093	1,325,253
G.本市独自推計+縮減率0.5	1,222,434	1,244,120	1,236,402	1,229,341	1,214,106	1,191,130	1,160,462	1,126,541	1,088,511	1,046,281	998,212
I.本市独自推計+出生率1.8+縮減率0.5	1,222,434	1,244,120	1,245,062	1,249,159	1,249,638	1,248,340	1,240,828	1,231,002	1,218,399	1,202,074	1,184,347

比較図Ⅲ（パターンC, D, G, Hの比較）

純移動率が0.5倍に縮減するが出生率が1.4まで上昇するパターンHを、パターンCと比べると、いずれの時期においてもパターンCよりも推計値が低くなる。



C本市独自推計(縮減率0.755)	1,222,434	1,248,968	1,256,395	1,260,148	1,255,992	1,243,991	1,224,140	1,201,145	1,174,292	1,144,744	1,108,229
D本市独自推計+出生率1.4(縮減率0.755)	1,222,434	1,248,968	1,263,580	1,272,578	1,275,248	1,273,159	1,264,207	1,251,529	1,234,138	1,210,763	1,183,289
G本市独自推計+縮減率0.5	1,222,434	1,244,120	1,236,402	1,229,341	1,214,106	1,191,130	1,160,462	1,126,541	1,088,511	1,046,281	998,212
H本市独自推計+出生率1.4+縮減率0.5	1,222,434	1,244,120	1,241,617	1,238,989	1,229,553	1,214,806	1,192,980	1,167,678	1,137,799	1,101,895	1,061,711

比較図Ⅰ・Ⅱ・Ⅲにおいて、今後、純移動率が更に縮減していくパターンGは、本市独自推計（パターンC）と比べて人口の減少幅が増えることから、本市において人口を維持するためには、ある程度の出生率の上昇が必要となる。

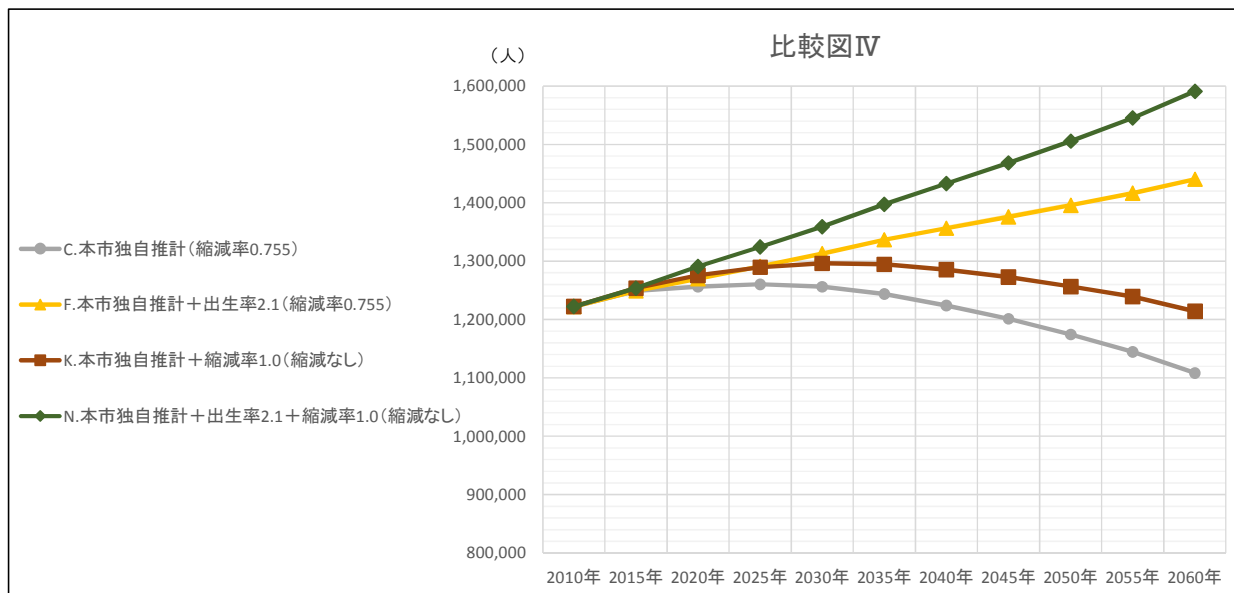
このパターンGをベースに出生率を変えてシミュレーションをすると、出生率が2.1に上昇するパターンJにおいては、2060年においても人口は増加し、1.8に上昇するパターンIでは、若干減少するものの比較的維持される。

一方で出生率が1.4までしか上昇しないパターンHでは、2015年頃をピークに減少が始まり、自然増加数が不十分となる。

<純移動率が縮減しない場合のシミュレーション>

比較図Ⅳ（パターンC, F, K, Nの比較）

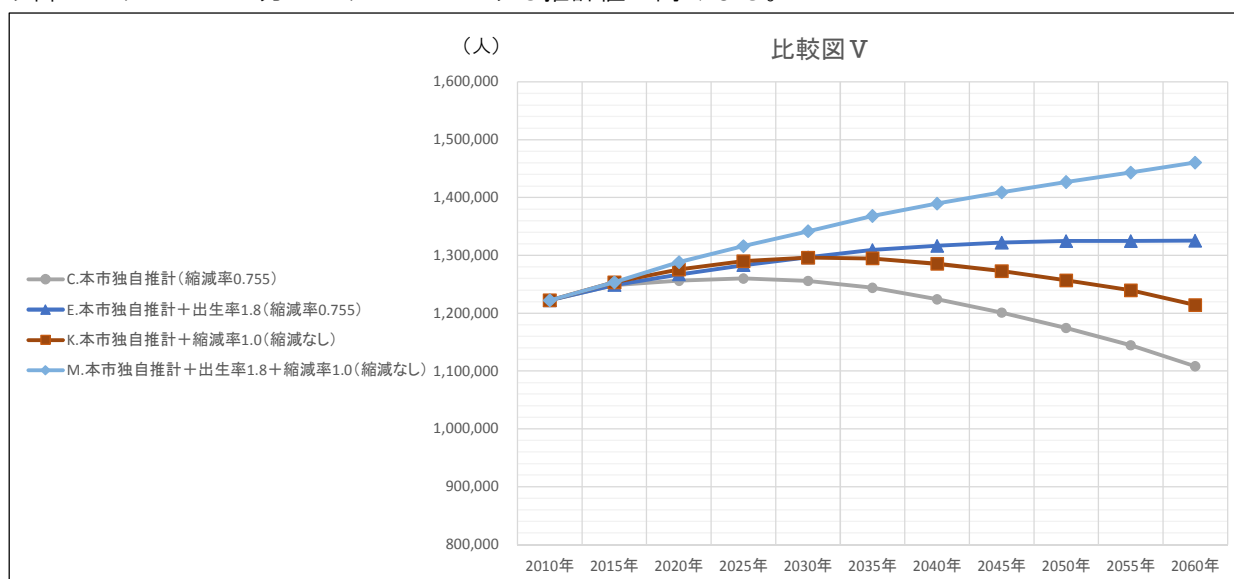
純移動率が縮減しないパターンKと出生率が2.1まで上昇するパターンFを比べると、2025年頃以降にパターンFの方がパターンKよりも推計値が高くなる。



C.本市独自推計(縮減率0.755)	1,222,434	1,248,968	1,256,395	1,260,146	1,255,992	1,243,991	1,224,140	1,201,145	1,174,292	1,144,744	1,108,229
F.本市独自推計+出生率2.1(縮減率0.755)	1,222,434	1,248,968	1,256,395	1,260,146	1,312,733	1,336,802	1,356,619	1,376,083	1,395,912	1,414,744	1,440,515
K.本市独自推計+縮減率1.0(縮減なし)	1,222,434	1,248,968	1,256,395	1,260,146	1,296,688	1,294,779	1,285,321	1,272,823	1,256,709	1,239,546	1,213,931
N.本市独自推計+出生率2.1+縮減率1.0(縮減なし)	1,222,434	1,248,968	1,256,395	1,260,146	1,312,733	1,336,802	1,356,619	1,376,083	1,395,912	1,414,744	1,440,515

比較図Ⅴ（パターンC, E, K, Mの比較）

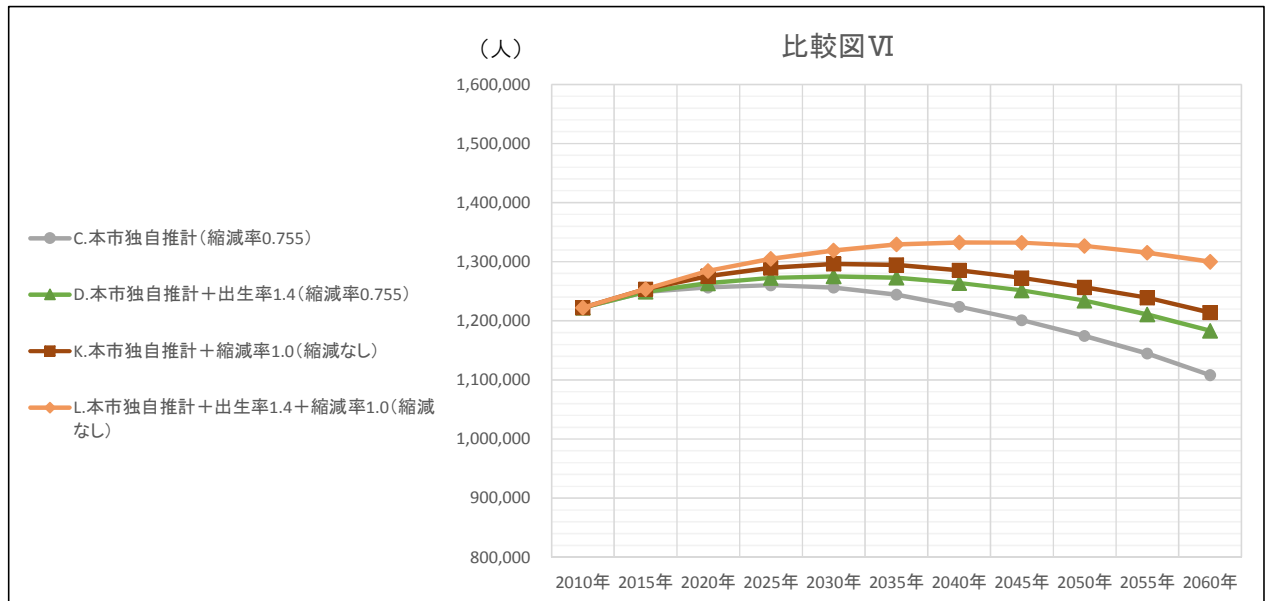
純移動率が縮減しないパターンKと出生率が1.8まで上昇するパターンEを比べると、2030年頃以降にパターンEの方がパターンKよりも推計値が高くなる。



C.本市独自推計(縮減率0.755)	1,222,434	1,248,968	1,256,395	1,260,146	1,255,992	1,243,991	1,224,140	1,201,145	1,174,292	1,144,744	1,108,229
E.本市独自推計+出生率1.8(縮減率0.755)	1,222,434	1,248,968	1,256,395	1,260,146	1,283,231	1,296,688	1,309,445	1,316,679	1,321,857	1,324,836	1,325,093
K.本市独自推計+縮減率1.0(縮減なし)	1,222,434	1,248,968	1,256,395	1,260,146	1,296,688	1,294,779	1,285,321	1,272,823	1,256,709	1,239,546	1,213,931
M.本市独自推計+出生率1.8+縮減率1.0(縮減なし)	1,222,434	1,248,968	1,256,395	1,260,146	1,283,231	1,296,688	1,309,445	1,316,679	1,321,857	1,324,836	1,325,093

比較図VI (パターンC, D, K, Lの比較)

純移動率が縮減しないパターンKと出生率が1.4まで上昇するパターンDを比べると、いずれの時期においてもパターンKの方がパターンDよりも推計値が高くなる。



C.本市独自推計(縮減率0.755)	1,222,434	1,248,968	1,256,395	1,280,146	1,255,982	1,243,991	1,224,140	1,201,145	1,174,292	1,144,744	1,108,229
D.本市独自推計+出生率1.4(縮減率0.755)	1,222,434	1,248,968	1,263,580	1,272,579	1,275,248	1,273,159	1,264,207	1,251,529	1,234,138	1,210,763	1,183,289
K.本市独自推計+縮減率1.0(縮減なし)	1,222,434	1,253,694	1,275,604	1,289,743	1,296,236	1,294,779	1,285,321	1,272,823	1,256,709	1,239,346	1,213,931
L.本市独自推計+出生率1.4+縮減率1.0(縮減なし)	1,222,434	1,253,694	1,284,682	1,304,852	1,319,150	1,329,224	1,332,640	1,332,093	1,326,700	1,315,362	1,300,100

比較図IV・V・VIにおいて、純移動率が縮減しないパターンKは、2030年頃まで人口の増加が続き、2060年には若干減少するものの、出生率を上げなくても人口は概ね維持される。

そのため、転入超過基調にある本市においては、社会移動の促進を図ることも人口維持につながりやすいといえる。

しかしながら、このパターンKを出生率が人口置換水準の2.1まで上昇するパターンFと比べた場合、2025年頃以降にはパターンFの推計値の方が高くなることから、現在、社会増加に依存する本市においては、短期的には社会増を図ることに即効性があるものの、出生率の向上による自然増の方が有効であるといえる。

なお、出生率の上昇のみで人口維持を図るためには、パターンDが示すとおり、1.4を超えるまでの出生率の上昇が必要であり、純移動率の縮減の抑制が縮減なしの状態までには至らない場合においては、さらにこれ以上の出生率の上昇が必要となる。

【参考 各パターンにおける2060年時点の推計人口】

		出生率							
		1.1~1.2		1.4		1.8		2.1	
純移動率の縮減率の	0.5	G	998,212人	H	1,061,711人	I	1,184,347人	J	1,283,922人
	0.775	C	1,108,229人	D	1,183,289人	E	1,325,253人	F	1,440,515人
	1.0	K	1,213,931人	L	1,300,100人	M	1,460,633人	N	1,590,967人

第4章 目指すべき将来の方向と人口の将来展望

4-1 目指すべき将来の方向

「第2章 人口の現状分析」及び「第3章 人口の将来展望に向けた分析」の結果を踏まえた現状と課題から、本市の人口に関して目指すべき将来の方向を提示する。

<現状と課題>

○結婚・出産・子育て環境

- ・現在、国全体の総人口が減少に転じている中、本市の人口は増加傾向にあり、本市の独自推計において、10年後の2025年までは人口が増加する見通しを示している。しかしながら、本市の出生率は、長年、全国・県平均を下回っており、平成25年に1.33と県平均に並んだものの、依然として、国の長期ビジョンで位置づける出生率1.8はもとより、全国平均（平成25年度：1.43）には及ばない状況にある。その一因としては、未婚率の上昇や晩婚化が考えられる。
- ・「第2子の壁」、「第3子の壁」を超え、できるだけ早い時期に安心して結婚、出産できるよう、経済的な収入の確保や支援、育児等に関する支援など出産、子育てに関する支援が必要である。
- ・交際相手がいらないのは出会いがないからであり、出会いのきっかけは主に職場や仕事の間であるとの状況下、市内の産業別の男女別就業者数に着目すると、就業者数の多い産業の多くにおいて、男性就業者数と女性就業者数のバランスがあまり良くない状況にあり、「職場や仕事の間での出会い」が決して多くないと考えられることから、仕事以外での出会いの場や結婚の機会の創出も必要である。
- ・子どもがいる者の多くが、家族や親戚、相談や協力者の存在を求めており、その存在の有無は、本市への定住意向の最大の要因ともなっていることから、若い世代の定住を図っていく上でも、家族と一緒に過ごす時間の増加、保育所等の保育サービスの充実、地域やNPO等で子育てを支援する仕組みづくりの促進など、子育てのしやすい環境・地域づくりを進めていく必要がある。

○雇用環境

- ・「経済的に必要」、「社会とのつながりを持ちたい」との理由で仕事はしたいが、現在働いていない女性が少なくないため、「経済的に必要」な年代や結婚・出産・子育てのそれぞれの時期に応じた仕事ができる環境づくり・雇用創出を行っていく必要がある。また、「社会的なつながり」や「やりたい仕事がある」との意向を持つ女性のための仕事と家庭の両立（ワークライフバランス）を推進していく必要がある。
- ・夫婦の働き方については、夫婦共働きを望む者が多く、本市に対しては、夫婦がともに安定して働けるような雇用環境の支援が求められていることから、これに応えていく必要がある。

- ・子育ての両立との兼ね合いで通勤に時間を取られない働き方として、市内での女性勤務者が多く、結婚、出産、子育て世代の女性の就職支援は特に職住近接を実現していく必要がある。
- ・昼夜間人口比率は依然として 100 を下回っており、また、市内通勤者だけでなく東京圏への通勤者が多いことから、東京のベッドタウンとしての役割も依然として大きいことがうかがえる。勤務地への「アクセスのよさ」から、本市での居住を選ぶ人が多い一方で、国際観光、スポーツ、産業などさまざまな分野から今後も職住近接につながる施策を進めていくことが重要であり、若い世代が希望する企業の誘致や産業の創出を図り、雇用の創出と安定化につなげていくことが必要である。
- ・「情報通信業」等市内における若い世代の雇用の受け皿となっている産業は、入職率も高いが離職率も高く、未婚率にも少なからず影響を及ぼしていることが考えられるため、雇用の安定性、ひいては経済基盤の安定性の確保を図る必要がある。

○定住環境

- ・本市は転入超過が続いており、年齢別に見ると、10 代後半から 20 代前半の大学進学や就職の年代の転入が特に多く、20 代後半から 30 代においても転入超過の傾向にある。移動が多い年代でもあるため、この年代が定住するための環境の整備が必要である。
- ・本市は、結婚等を契機に、居住場所として選ばれており、また、本市出身ではないが、故郷と呼べる場所として本市を挙げる声が多く、地縁的なつながりや交通等の利便性のほかに、「街並みや風景、雰囲気が好きだから」といった理由で、地域へ愛着を抱く者も多く見られることから、交通便利性以外の自然、歴史、教育環境、防災面など本市のさまざまな強みについての情報発信の強化や、地域が好きになる教育・学習による定住・Uターン推進として、本市への愛着を高める教育や学習機会の創出など、他都市からの移住以上に、本市に「住み続けたい」と思う定住政策を進めていく必要がある。

○高齢者対応

- ・我が国の人口ピラミッドを見ると、第 1 次ベビーブーム生まれが、第 2 次ベビーブーム生まれの人口よりも多く、第 1 次ベビーブーム生まれが、平成 27 年に概ね、生産年齢から老年人口に移行することで、近年、老年人口割合が急激に増加している。一方、本市にあつては、第 2 次ベビーブーム生まれの方が、第 1 次ベビーブーム生まれよりもはるかに多く、現在においては、全国平均（26%：平成 26 年 1 月 1 日）に比べて老年人口割合は低いが、第 2 次ベビーブーム生まれが老年期に差し掛かる 20~25 年後に、老年人口割合が急激に増加することが見込まれている。
- ・2010 年時点での老年人口の割合は 19.1%であるが、独自推計においては 2035 年には 30.3%、2060 年には 34.9%になり、確実に高齢化が進行していくことが推計されている。そのため、現時点から、将来を見据えた高齢社会への対応と、高齢者が元気に活躍できる都市づくりを進めていく必要がある。

＜目指すべき将来の方向＞

現状と課題を踏まえ、以下の3点を本市の人口に関して目指すべき方向とする。

なお、別途策定する「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、この3つの目指すべき方向の具体化を図っていく。

【①人口の自然増と結婚、出産、子育て世代の定住】

若い世代への結婚、出産、子育てに関する支援を行うことで、出産による人口の自然増に力を入れるとともに、この世代が、住み続けたいと感じられる定住促進を図る。

【②若い世代が働き、暮らしたい地域の形成】

若い世代が本市で働き、暮らしたいと思う産業や雇用を創出し、本市に愛着と誇りを持つことで、年少人口や生産年齢人口の増加と、適切な人口構造の維持を図る。

【③高齢者が住みやすく、活躍しやすい環境づくりの推進】

今後、急激に増えることが予想される高齢者への対応として、健康増進や福祉の充実等により、高齢者の住みやすい環境づくりを行うとともに、高齢者の就労や生きがいづくりなど、高齢者が活躍できる環境づくりを図る。

4-2 人口の将来展望

「4-1 目指すべき将来の方向」について、別途策定する「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において具体化を図り、その取組を進めた場合における、本市の人口の将来を展望する。

(1) 展望されるまちの姿

- 充実した子育て環境、住居・生活環境、地域コミュニティの形成により、本市に愛着をもち、住みやすいと感じる結婚、出産、子育て世代が、定住したい（住み続けたい）と思うまち
- 定年後の高齢者等が、地域活動に参加し、健康で生きがいをもって生活できるまち

(2) 展望人口

<展望人口の概要>

◇出生率

・国の長期ビジョンでは国民希望出生率を根拠に出生率を 1.8 まで上昇させることを想定しており、本市においてもアンケート調査等に基づく希望出生率は 1.832 と似たような状況にある。

しかしながら、本市の出生率は、平成 22 年から平成 26 年までの過去 5 年間で 1.29 と全国平均 1.41 と比べて低く、また、本市が総合振興計画で示す将来推計においても出生率は 1.12~1.16 の間の数値で仮定しているところである。

こうした相対的な出生率の低さを背景に、本市では、「4-1 目指すべき将来の方向」を踏まえた取組を進めることにより、国と同程度の上げ幅（0.3 超）で、**2035 年までに 1.6 まで出生率が上昇**すると仮定する。

⇒「2035 年までに 1.6 まで上昇し、以降は一定である」と仮定する。

◇純移動率

・社人研においては、純移動率が過去 5 年間の平均値の 0.5 倍に縮小するとしており、本市が総合振興計画で示す将来推計においても 0.755 倍に縮小すると仮定しているところである。

本市では、「4-1 目指すべき将来の方向」を踏まえた取組を進めることにより、純移動率の縮小の程度については、社人研の見通しや総合振興計画での仮定よりも小さくし、**0.8 倍までに純移動率の縮小を抑える**と仮定する。

⇒『「平成 12 年→平成 17 年」及び「平成 17 年→平成 22 年」の純移動率の平均値（純移動率：約 3.62%）が今後 0.8 倍（純移動率：約 2.90%）に縮小する』と仮定する。

◇その他

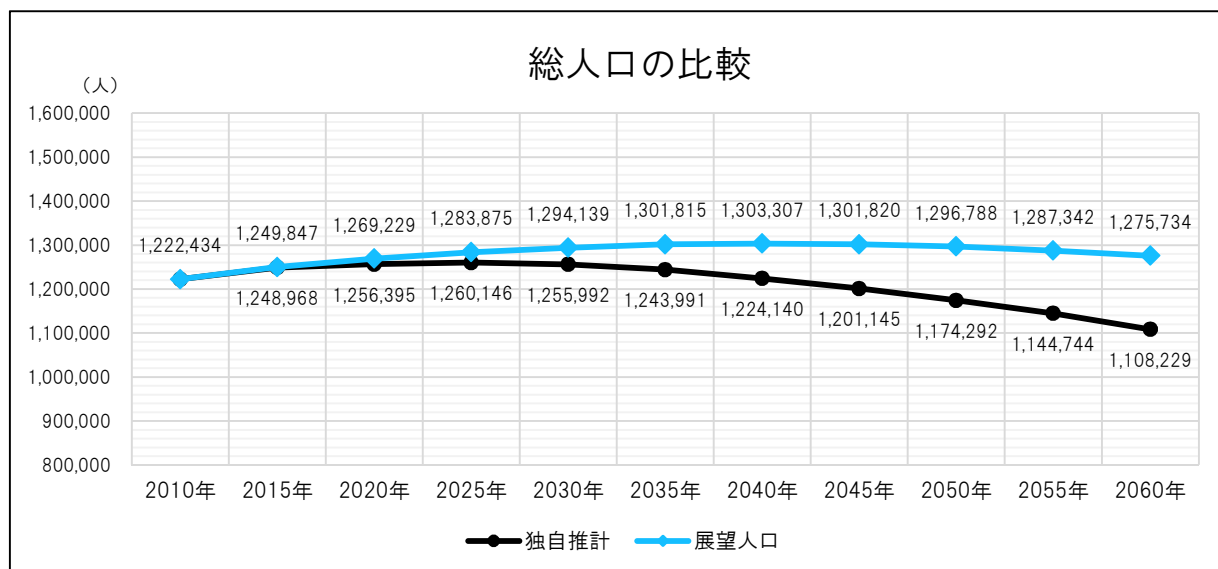
・原則として総合振興計画で示す将来推計に準拠しており、基準人口は平成 22 年国勢調査人口を、生残率は社人研より取得した都道府県・市区町村別のものを適用している。

<展望人口と独自推計の比較>

○総人口

本市が展望する将来人口においては、総人口は緩やかに増加を続け、2035年頃には130万人を突破する。2040年頃に人口のピークを迎え、その後、緩やかに減少を始める。

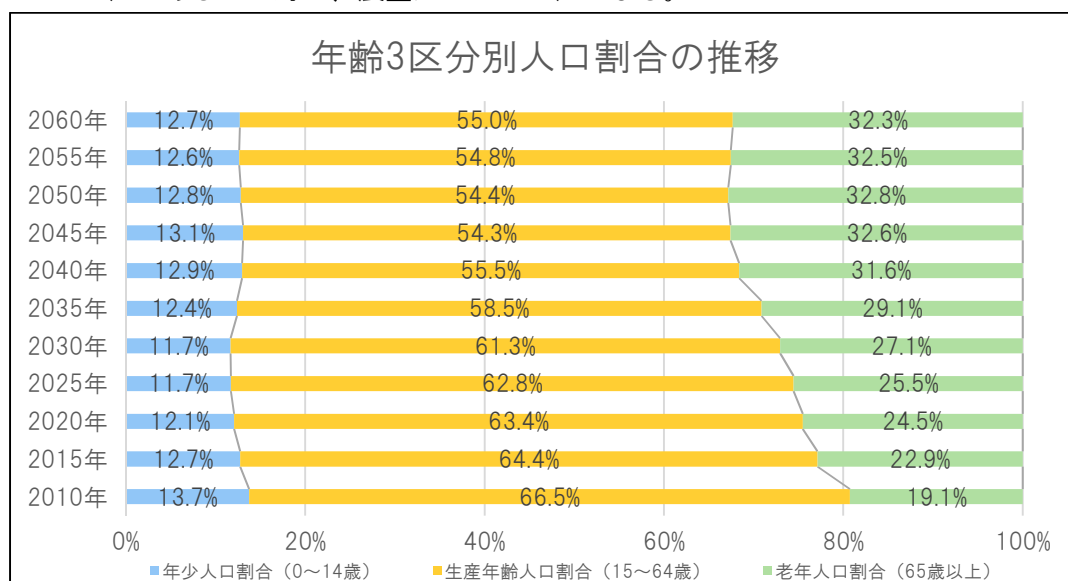
独自推計の人口と比べると、2025年時点で約2.4万人増、2035年時点で約5.8万人増、2045年時点で約10万人増となり、2060年時点では16.8万人多くなる。ピーク時期は2025年から2040年頃となり、4.3万人多くなる。



※グラフ内の上段の数値が展望人口の推計値で、下段の数値が独自推計の推計値である。

○年齢3区分別人口

年齢3区分別人口割合の推移を見ると、独自推計においては、年少人口が2060年頃まで、生産年齢人口が2050年頃まで減り続ける一方、展望人口は、年少人口が2025年頃から、生産年齢人口が2045年頃から増加する。老年人口の割合は、展望人口も2050年頃まで増加を続けるが、独自推計においては35.3%であるのに対し、展望人口は32.8%となる。

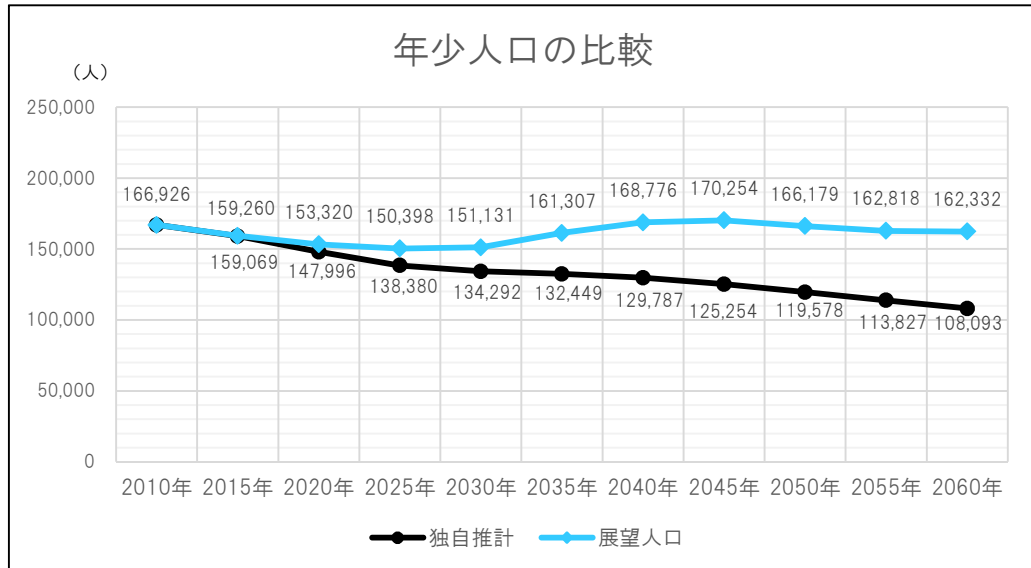


※平成2010年の総数には年齢「不詳」が含まれるため、内訳の合計が総数と一致しない場合があり、また構成比の合計が100%にならない場合がある。

《年少人口》

年少人口は2025年頃まで減少を続けるが、以降は持ち直し、概ね16万人台で横ばいに推移する。

独自推計においては2060年まで減り続ける一方、展望人口は、特に大きく出生率を向上させるため、独自推計の人口と比べると、2025年時点で約1.2万人増、2035年時点で約2.9万人増、2045年時点で約4.5万人増と、年代が進むにつれ人口が大きく増え、2060年時点では5.3万人多くなる。

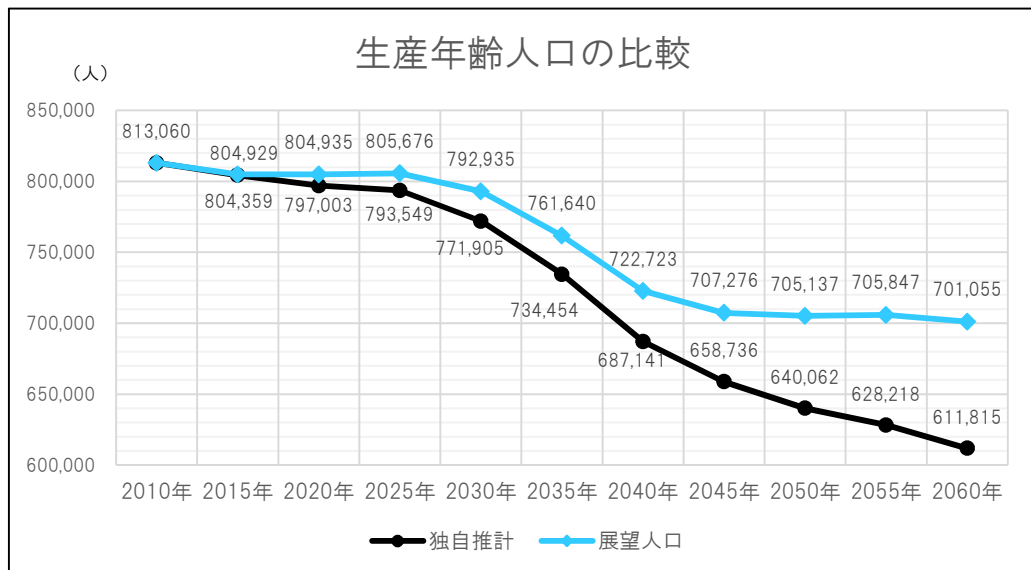


※グラフ内の上段の数値が展望人口の推計値で、下段の数値が独自推計の推計値である。

《生産年齢人口》

生産年齢人口は2025年頃までは一定数維持されるが、それ以降は減少し、2045年以降は減少に歯止めがかかり、横ばいに推移する。

独自推計においては2060年まで減り続ける一方、展望人口は、独自推計の人口と比べると、2025年時点で約1.2万人増、2035年時点で約2.7万人増、2045年時点で約4.9万人増と、年少人口同様に年代が進むにつれ人口が大きく増え、2060年時点では8.9万人多くなる。

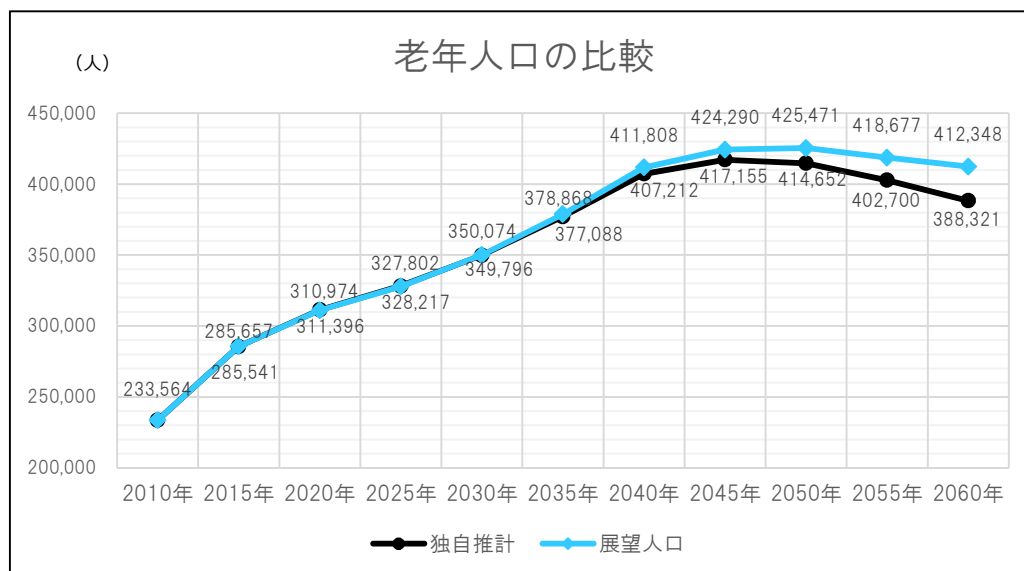


※グラフ内の上段の数値が展望人口の推計値で、下段の数値が独自推計の推計値である。

《老年人口》

老年人口は2050年頃まで増加の一途をたどり、2030年頃には35万人を突破し、2040年には40万人を超える。

独自推計の人口と比べると、2025年時点で約400人減、2035年時点で約1,800人増、2045年時点で約7,100人増となり、2060年時点では2.4万人多くなるが、年少人口や生産年齢人口の増加数に対し、老年人口の増加は抑えられるため、展望人口においては、独自推計よりも高齢化が鈍化する。



※グラフ内の上段の数値が展望人口の推計値で、下段の数値が独自推計の推計値である。

(3) 展望人口における本市の社会経済等への影響

展望人口のとおり推移した場合、本市の社会経済等にどのような影響を与えるかについて考察する。

① 地域産業や雇用への影響

- ・総人口は今後も緩やかに増加を続け、2040年頃にピークを迎えるものの、2060年にあっても、現在の総人口以上を維持できるため、人口変動が地域産業へ与える影響は小さく、むしろ物価や社会経済情勢の変動を勘案しない場合、しばらくは拡大していくことが予想される。
- ・生産年齢人口は、2030年頃から減少し、2040年頃には1割以上減少する。地域経済が人口規模とともに現在と同規模を維持できるとした場合、雇用自体に大きな影響を与えることは少ないものの、既に産業によって就業者数の増減が大きい状況下、この傾向が続く場合、産業別の従業員数に影響が現れると予想される。

② 公共施設やインフラ整備への影響

- ・総人口は、2040年頃まで緩やかに増加を続けるが、その後減少に転じるため、図書館等の公共施設及び下水道等のインフラ施設については、引き続き、総量規制の範囲内で新規整備を行う必要がある一方、計画的な維持管理や長寿命化などによる持続可能な施設サービスの充実がより一層求められることが予想される。

- ・ 老年人口は 2050 年頃まで増加を続けるため、高齢者向けの社会福祉施設や病院の需要は増えると予想される。
- ・ 年少人口は 2025 年頃までに一度減少するものの、2045 年頃には回復し、その後概ね 16 万人台で推移することから、保育や教育環境についての需要数は、現状から大きな変化はないと予想される。

③ 税収や社会保障費への影響

- ・ 本市の市税収入は個人市民税の割合が高く、この傾向が続く場合、市民税が年収に応じることを考慮すると、生産年齢人口が減る 2030 年頃から税収の減少が始まると予想される。
- ・ 老年人口が 2050 年頃まで増加を続ける一方で、生産年齢人口が 2030 年頃から減少するため、現役世代の社会保障費の負担は 2045 年頃まで増え続けると予想される。一方、年少人口は概ね横ばいで推移するため、子どもへの医療費負担については大きくは増加しないと予想される。

④ 住宅の需要・供給への影響

- ・ 結婚、出産、子育て世代にあっては、一戸建て及び共同住宅の持ち家の割合が 5 割強である現状において、約 9 割が持ち家を望んでおり、今後、一定程度の新築住宅需要があることが予想される。

⑤ その他諸機能への影響

- ・ 生産年齢人口が減少し、また、若い年代ほど東京都 23 区などに通勤する割合が少ない現状において、首都圏をつなぐ鉄道の乗降客数が今後極端に大きく上昇することは予想されない。一方で、老年人口が増加するため、自家用車を運転できない等移動が困難になる者の増加が予想される。
- ・ 海岸部がなく、高低差も少なく、他都市よりも災害リスクが相対的に低いという強みを活かしたまちづくりが推進されていくため、本市への定住が促進されることはもとより、災害時の首都機能のバックアップをはじめとして、首都圏、東日本を見据えた広域連携の拠点（ハブ）としての位置づけが強まっていくと予想される。